

世界に通用する人材育成をめざして



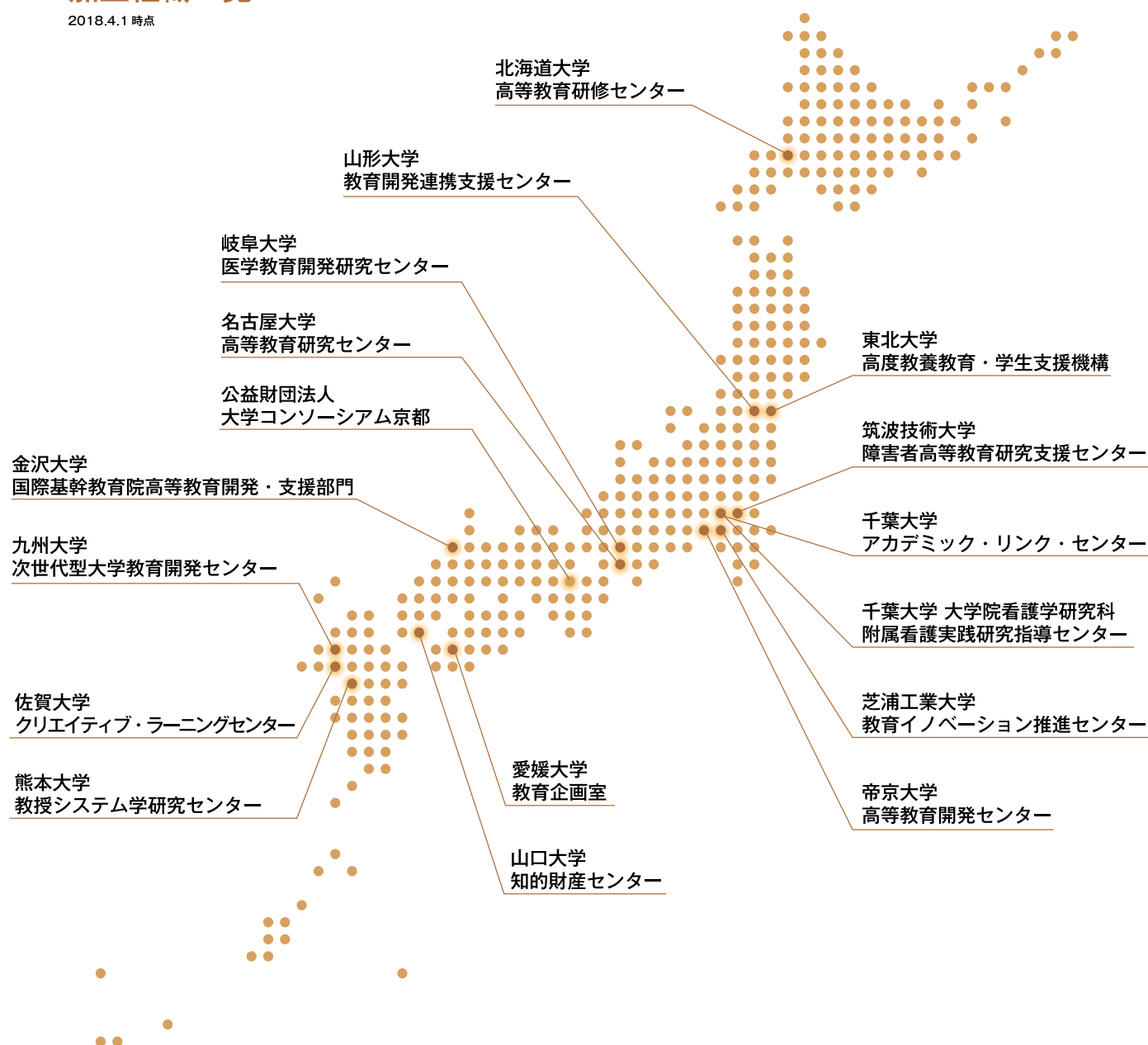
大学教育イノベーション日本

Higher Education Innovation in Japan

大学教育イノベーション日本には、
全国の国公私立17組織(15大学、1ネットワーク団体)が
加盟しています。

加盟組織一覧

2018.4.1 時点



大学教育イノベーション日本(HEIJ)について

—まえがきに代えて—

グローバル化の進展する世界において、我が国では、低成長経済に加えて人口減少社会が現実となる中、経済・社会におけるイノベーション創出の基盤を担うべき大学に対する期待は誠に大きなものがあります。このため、大学の研究のみならず、教育についても、イノベーションが求められています。すなわち、学生を自由で民主的な市民社会の能動的参加者へと成長させ、持続可能な経済成長に貢献する人材へと育成するには、大学教育そのもののイノベーションが不可欠です。これは文系・理系を問いません。しかし、残念ながら、日本の大学教育がこのような期待に十分応えているとは認識されていないのが現状です。

大学教育イノベーション日本(Higher Education Innovation in Japan: HEIJ)は、このような現状認識の上に立って、国公立の設置形態の区別なく、大学教育改革に取り組む組織が結集し、2016年9月28日に設立された任意団体です。HEIJは、加盟組織間の相互連携・交流及び社会への発信を通じて、大学の教職員の能力開発、カリキュラムや教育方法の開発、教育マネジメント・組織開発等を促進し、日本の大学教育のイノベーションに寄与することを目的としています。設立当初は、FD・SD実施機関のうち教育関係共同利用拠点として認定された全12組織(設立当時)と大学間連携コンソーシアム1組織を加盟組織としてスタートしましたが、HEIJへの加盟は、拠点としての認定の如何を問わず、大学教育イノベーションの志を有する全国各地の大学のFD・SD・教育開発を担う学内組織や大学間連携組織に開かれています。設立後、新たに拠点に指定された組織と拠点以外の組織を含む4組織の新規加盟があり、現在、加盟組織数は17となっています。

設立総会と同日(2016年9月28日)に開催したキックオフ・シンポジウム「大学教育におけるイノベーション創出—世界に通用する人材育成をめざして—」を皮切りに、第1回大学教育イノベーションフォーラム「SD義務化と大学の未来—全教職員の能力開発を組織開発につなげるために—」(2017年3月9日・10日)、第2回大学教育イノベーションフォーラム「大学教育開発の専門性を探る」(2017年12月11日)を開催するなど、積極的に活動を展開してきており、今後とも、大学教育におけるグッド・プラクティスの普及を図ってまいります。

大学教育イノベーション日本 代表
東北大学 高度教養教育・学生支援機構
教授、大学教育支援センター長 大森 不二雄

*本団体の加盟組織は、各大学において教職員の能力開発や教育開発又は教育マネジメント・組織開発等に取り組んでいる学内組織、大学間連携によりこうした取組を推進している組織(コンソーシアム、ネットワーク等)、教育関係共同利用拠点の業務を担う組織です。本団体が目指すのは、幅広いメンバーシップによるオープンな運営、可能な限り多くの大学の教育改善への貢献です。大学教育関係者におかれましては、本団体への加盟について積極的なご検討をお願い申し上げます。

また、企業・官公庁・団体等において大学教育にご関心をお持ちの方々におかれましては、本団体との連携協力の可能性についてご検討いただければ有り難く存じます。本団体の詳細については、本パンフレットを御覧のうえ、裏表紙に記載のお問い合わせ先にご連絡ください。

北海道大学 高等教育研修センター

〒060-0817 北海道札幌市北区北17条西8丁目 北海道大学情報教育館3F TEL / FAX : 011-706-7472
E-mail : ctlhokudai@high.hokudai.ac.jp URL : ctl.high.hokudai.ac.jp

各種研修プログラムの提供から3つのポリシーの 点検支援など、教育の質保証に関する統合的支援の拠点

「高等教育研修センター」とは

北海道大学のFD活動は、1998年に4名の教員が開発し実施していました。高等教育研修センターは、その歴史を受け継ぎ2015年に設置された教職員研修を専門に企画運営する組織です。当センターが中心となり、他大学では実施が難しい研修なども実施することで、様々な大学・分野の交流から生まれる効果にも期待しています。

当センター最大の特徴は、FD部門とSD部門に加えて学部学生（主に一年次生）の学修支援を担当するラーニングサポート部門（LS部門）を設け、それぞれの部門における階層別・カテゴリー別の各種研修を三部門が一体となって企画・立案し、実施しているところにあります。

北海道大学が長年蓄積してきたノウハウや研究成果を公開し、本学のみならず他の高等教育機関の教育改革、業務改革も支援しています。

センター設置から三年間、FD部門を中心にさまざまな研修やシンポジウム等を実施してきました。この三年間の成果を踏まえ、FD部門ではプログラムの体系化・パッケージ化やオンライン化を進め、SD部門やLS部門は研修プログラム等の充実化を図っていく予定です。

プログラムの特色・狙い

教員の教育面における支援を目的としたプログラムを中心に構成し、授業運営、教育の質保証に関して専門的知見からの支援を行っています。また、大学運営を支える職員向け支援として、教職協働の推進を図るためのプログラムを、学生向けとしては学部一年生の学修支援、大学院生のTA/TF活動に必要な研修、将来の大学教員を養成する

ための正課・正課外プログラムを開発・実施しています。

授業や研究で多忙な教員が気軽に参加できるように、授業期間中はなるべく短時間の内容にまとめて実施する一方、まとまった時間の取りやすい長期休暇中は長時間のプログラムを企画しています。何のためのFD活動か、教員にとっては教育面での悩みや課題を速やかに解決し、研究に打ち込む時間を確保するためのものであると考えています。押しつけるのではなく寄り添うFD・SD活動を展開していくというポリシーこそが、当センターのプログラムにおける特色と言えるでしょう。

主なプログラムの内容

・ルーブリック評価入門ワークショップ

授業で学生の様々なパフォーマンスを評価し即座にフィードバックすることで、学習の指針や動機付けを図るためのルーブリック評価を導入することを目的に開催しています。参加者は実際に自身の授業で使用するルーブリックを作成し、他の参加者と互いに作成したものを共有して、今後の本格的な作成のきっかけとすることができているようです。

・アクティブラーニング導入ワークショップ

AL型授業を実践するために必要な知識・心構え等に関する講義と、参加者が自らの授業を振り返って、AL型授業に必要な課題を検討する演習で構成されています。参加者は、学習者目線での授業分析と教員目線からの課題分析を行い、グループ内での討論によって互いにフィードバックすることで分析を深めています。

・シラバスのブラッシュアップ研修

授業期間中に翌週の授業内容を考える、スライドを作り直すなどと授業準備に多くの時間を割くことがないようにするため、あらかじめシラバスをしっかりと作成することを目的として開催しています。講師によるシラバス作成時の注意点や学生の動機付けを促すための授業計画の立て方などに関する講義の後、参加者同士が意見交換などを行って自身のシラバスをブラッシュアップできるプログラムです。

・英語コミュニケーション研修

株式会社アルクの講師を招き、「リスニング編」と「スピーキング編」の二本構成で実施しています。リスニング編では英語を英語で理解できるようになること、スピーキング編では「何を話すか」「どう話すか」を同時に行うことができるようになることを目指し、訓練だけではなく自己学習法を身につけることも目的としています。定員をはるかに超える応募がある人気プログラムです。

・メンタルヘルスケア講演会

一人の教職員の不調が周りに影響を及ぼし、組織全体のパフォーマンスにまで影響を及ぼしかねないメンタルヘルスケアについて、関心を持つ教職員のニーズに応える形で実施しています。ケアに役立つ手法や、不調のサインと適切なストレス対処方法はもちろん、予防策がとても重要であることが十分に理解できる講演会です。

・北海道大学教育ワークショップ

大学に着任後5年以内の教員を対象とした宿泊型の新任教員研修を毎年開催しています。年間3回のうち2回は札幌近郊のホテルで宿泊型、1回は学内での通い型とすることで、小さな子供

を抱えているなど宿泊が難しい教員にも配慮しています。2017年度からは1日目に個々人のシラバスをブラッシュアップし、2日目はブラッシュアップしたシラバスを基に、初回授業のオリエンテーションを想定した15分間の模擬授業を行い、参加者同士がループリックを用いた評価とコメントをフィードバックする内容としています。

プログラムの効果と評判

2017年12月末現在の約3年間で、のべ2600名（うち学内1800名、学外800名）を超える方々が当センターで実施した研修やシンポジウム等に参加しています。リピート率は年々上昇し、通算で約29%と約4人に1人以上は複数回参加しています。プログラムは年間平均で約30回という中で、これだけの参加率を得ているということ自体が、プログラムの効果を示す指標になっていると考えられます。受講者アンケートでは、満足度平均4.32（とても不満足：1～とても満足：5）と非常に高く、研修受講後の行動変容の可能性に対する自己評価の平均は4.27（変容に全く繋がらない：1～変容にとっても繋がる：5）と出ており、研修の効果があることを示しているものと思われます。

経験の浅い教員からは「都合がつく限り参加し、教育への恐怖心をほとんど感じなくなりました。魅力的な講師陣による研修そのものが、魅力的な講義デザインの参考になりました」、中堅の他大学教員からは「ワークショップの進め方やテーマの選び方、資料・会場の準備など参考になります。他校の先生と情報交換もでき、所属校でのFD活動に大いに活かされています」とたいへん良い評判をいただいています。

組織体制

センター長：長谷川 晃（北海道大学理事・副学長）

副センター長：細川 敏幸（北海道大学高等教育推進機構・教授）

FD部門担当教員：山田 邦雅（北海道大学高等教育推進機構・准教授）

山本 堅一（北海道大学高等教育推進機構・特任准教授）

Mazur Michal（北海道大学高等教育推進機構・学術研究員）

東北大学 高度教養教育・学生支援機構

〒 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 TEL : 022-795-4471 FAX : 022-795-4749

E-mail : cpd_office@ihe.tohoku.ac.jp URL : www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/

国際連携により最先端プログラムを開発・実施し、高等教育の普遍的課題に取り組む大学教育開発・人材開発・組織開発の総合的拠点

教育関係共同利用拠点の事業及び組織

東北大学高度教養教育・学生支援機構は、2010年3月に文部科学省より教育関係共同利用拠点として認定を受け、第1期（2010～2014年度）は「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」として、海外の最先端プログラムの導入を基本に、①教員の能力の構造化とキャリア・ステージに対応したプログラムの開発・提供、②教職協働を進める職員開発、③教育改革を進める中核人材の育成、の3つのコンセプトに基づき、様々な取組を行いました。また、「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点－大学教員のキャリア成長を支える日本版 SoTL の開発」として新たな認定を受け、第2期（2015～2020年度）の活動を展開しています。

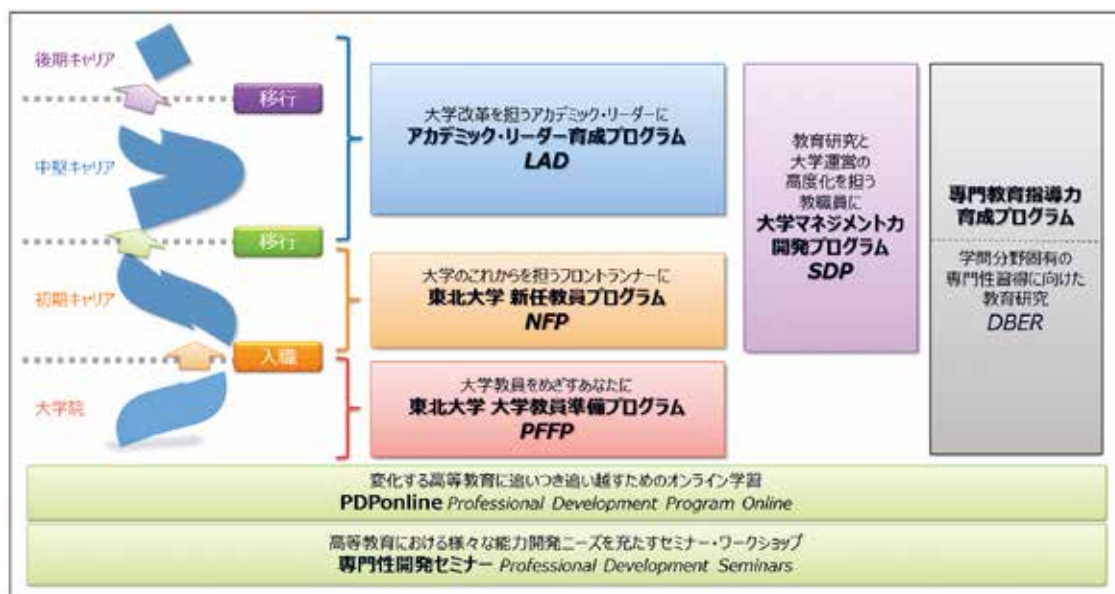
大学教育支援センター（Center for Professional Development: CPD）は、高度教養教育・学生支援機構が教育関係共同利用拠点としての役割を果たすために設置された業務センターです。CPD は機構における先進的な取組と成果を学内外に発信し、日本の高等教育の向上に寄与するインターフェースの役割も担っています。

拠点プログラムの概要と特色

当機構及び CPD は、教育関係共同利用拠点として、大学教職員の能力開発（FD・SD）事業を急速に拡大・発展させてきました。大学教員・職員の専門性開発に必要な4領域「高等教育のリテラシー」「専門教育の指導力」「学生支援力」「マネジメント力」を設定し、セミナーやワークショップを開催しています。

当拠点は、カリフォルニア大学バークレー校、クィーンズ大学、メルボルン大学等との国際連携を活用して最先端プログラムを日本に適合するよう内製化する形で開発する等の「国際性」、並びに、大学教育共通の普遍的課題に取り組む大学教育開発の総合的拠点として個々の教職員の能力開発とともに、学部等や全学的な課題解決を主導できる人材育成にも取り組む等の「総合性」において、特長ある取組を展開してまいりました。

今後も、フラッグシップ（旗艦）プログラムともいふべきアカデミック・リーダー育成プログラム（Leadership for Academic Development Program : LAD）及び大学教員準備プログラム



(Preparing Future Faculty Program : PFFP) ・ 新任教員プログラム (New Faculty Program: NFP) において一層の改善充実を図るとともに、新たな重点領域として義務化された「SD」及び学問分野固有の専門性習得に向けた教育研究「DBER」(Discipline-Based Education Research) に基づく専門教育指導力育成プログラムの取組を進めることとしています。

プログラムの内容

LAD は、グローバル化や少子化を背景に急激に変化する高等教育環境に対応し、新たなビジョンの構想や改革案の策定・実行を主導していける「アカデミック・リーダー」の育成を目的とした履修証明プログラム(2年間・140時間の学習)です。LAD では、セミナーやワークショップを通して高等教育に関する幅広い専門知識や技能を修得しながら、実際の機関運営や教育活動の改善に先駆的に取り組む国内・海外大学での現地調査を行い実践的に学びます。受講者は、こうして学んだ知識や手法を駆使しつつ、高等教育に精通した経験豊かなアドバイザーによる助言・支援(コンサルテーション)も受けながら、所属機関における「改革案」を策定・実行していきます。

PFFP は大学院博士課程の大学院生やポスドク等、NFP は新任教員を対象に、大学教員としての能力開発に資する研修を提供しています。両プログラムの特徴は、教育方法に関するワークショップや授業参観、模擬授業を通じて教育力の向上を図るだけでなく、大学教育の課題や動向に関するセミナーや他の参加者との交流、先輩教員によるコンサルテーションを通して、参加者自身の教育観の構築を支援する点にあります。

PDPonline は、本拠点で実施した専門性開発セミナーを動画化し、個人が自由に視聴できるe-learning教材を提供しています。申請をすれば無料で機関利用をすることも可能で、各大学のFD・SD研修等で活用できます。

プログラムの成果・評判

全国各地の多様な大学等から参加があり、満足度や学習到達度等の測定でも高い評価を得てきました。2016年度だけでも、計51セミナーに延べ2,284人もの参加者を得ています。満足度はで平均3.7(4点満点)でした。LAD 2017-18は、履修証明プログラムとしては3期目に当たり、第1期8名、第2期9名の修了者を輩出し、修了者からは、教員・職員が切磋琢磨しながら学ぶ貴重な機会だったこと、アドバイザーの厳しくも的確な助言で視野が広がったこと、新たな視点で物事を見られるようになったこと等、高い評価を得ています。

PFFP・NFPの修了生は100名を超え、様々な大学で活躍しています。プログラム修了時のアンケート調査では、プログラムを通じた目標達成度、満足度とも高い水準にあります。

LAD及びPFFP・NFPについては、修了者が一堂に会するユーザ会議でのグループディスカッションやインタビューを通じ、修了後の中期的効果も確認しました。

PDPonlineでは70を上回るセミナー動画を配信しており、2015年4月～2017年12月までの累計アクセス数は13万件を超え、大規模大学から中小規模大学まで幅広く機関利用もされています。

刊行物

PDブックレット: Vol.2『大学の授業を運営するために一認知心理学者からの提案』、Vol.5『高等教育における教育・学習のリーダーシップ』、Vol.6『大学教員のブレーク・スルー』、Vol.7『ディスカッションが英語授業を変える』、Vol.8『授業参観のすすめ』
高等教育ライブラリ(東北大学出版会): 7『大学教員の能力一形成から開発へ』、11『責任ある研究のための発表倫理を考える』、13『数理科学教育の現代的展開』

その他:『もっと知りたい大学教員の仕事: 大学を理解するための12章』(ナカニシヤ出版)、『FDガイドブック: 大学教員の能力開発』(玉川大学出版部)

組織体制 (大学教育支援センター)

大森 不二雄 (高度教養教育・学生支援機構 教授、大学教育支援センター長)
岡田 有司 (同 准教授、同副センター長) 野田 文香 (同 准教授) 渡邊 文枝 (同 助教)
兼任: 杉本 和弘 (同 教授、教育評価分析センター長)

山形大学 教育開発連携支援センター

〒990-8560 山形県山形市小白川町 1-4-12 TEL/FAX：023-628-4720

E-mail：k3cen@jm.kj.yamagata-u.ac.jp URL：www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/rche-yu/kyoten/

地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点

「山形大学教育開発連携支援センター」とは

山形大学における教育方法の改善及び教育の社会連携に関する業務を行うため、FD 支援部門及び地域教育連携支援部門の 2 部門から構成される教育研究支援施設です。

FD 支援部門は、大学教員の教育能力の向上と授業方法の改善のため、各部局と連携の下、各種の FD 事業を実施し、その成果を本学の教育改革に反映させています。

地域教育連携支援部門では、高大連携及びエリアキャンパスもがみを通じ、教育における地域との連携に積極的に取り組んでいます。

上記のほか、本センターは、山形県の大学間連携組織「地域ネットワーク FD“樹氷”」から東日本全体の「FD ネットワーク“つばさ”」の拠点として 14 年間活動し、FD 及び SD の実施と加盟校等の教育力向上に向けた幅広い取り組みを行ってきました。「FD ネットワーク“つばさ”」の加盟校は、2018 年 1 月現在 50 校であり、北海道から沖縄まで広がっています。

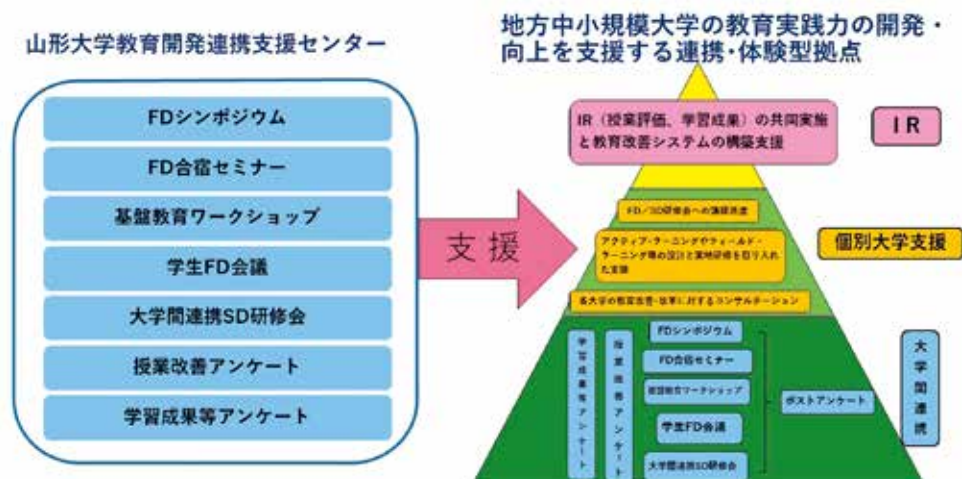
プログラムの特色・狙い

18 歳人口の減少に伴い大学や短大の学生確保はますます厳しくなっています。これは地方の中小規模大学・短大において顕著です。日本全体の健全な均衡のとれた発展は、地方の存続を基盤とし、それは地方の大学の生き残りにかかっていると言っても過言ではないでしょう。地方に存在する中小規模大学の魅力や存在感は、それぞれの大学の実践的な教育力に依拠しています。しかし、一大学の限られた人的・財政的資源だけでは、時代のニーズに対応し、さらには時代に先んじた新たな展開を創造することは難しいです。

こうした状況の中で、これまで山形大学が蓄積してきた FD 及び SD に関する知識、技術を基盤として、地方の中小規模大学を支援することを目的として、本拠点を設置しました。

本拠点では、実践的な教育改善と改革を図るため、多様で体系的な FD・SD の研修プログラムを準備しています。さらに、アクティブ・ラーニングやフィールド・ラーニングなどにおいては、山形大学の先進的な授業を体験することができます。また、基盤力テストによる学生の達成度評価にかかる情報

教育関係共同利用拠点（大学職員の組織的な研修等の実施機関）



発信をしていきます。

各大学等の特性に応じて、教育改革・改善はもちろんのこと、入学者確保や国際化への対応など大学経営全般についても個別相談に応じ、有益なアドバイスをを行います。

プログラムの内容

(1) 教育改善のための FD 支援

大学を超えた人的交流の拡大・充実を図りながら、教員の資質向上及び教育改善を図るため、「FD 合宿セミナー」、「FD ワークショップ」を実施します。各大学の求めに応じた FD 講演会・ワークショップも実施します。

(2) 教育改善のための SD 支援

大学を超えた人的交流の拡大・充実を図りながら、大学職員としての資質及び能力の向上を図るため、「大学間連携 SD 研修会」を実施します。各大学の求めに応じた SD 講演会・ワークショップも実施します。

(3) 教員と職員協同による教育改善のための FD/SD

教員及び職員のコミュニケーションを図り、課題を共有するため、「合同 FD/SD 研修会」を実施します。各大学の求めに応じた合同 FD/SD 研修会も実施します。

(4) 教職員と学生協同による教育改善のための FD

教職員及び学生がコミュニケーションを図りながら、学生が考える大学教育について意見を出し教育改善に活かすため、「学生 FD 会議」を実施します。各大学の求めに応じた学生 FD 会議も実施します。

(5) 大学間 IR 事業の推進

授業改善を目的とした統一フォーマットによる「授業評価アンケート」や「学修成果等アンケート」を実施します。

(6) 実践的な教育改善と改革

アクティブ・ラーニングの体験研修やフィールド・ラーニングの実地研修を実施します。

(7) 学生の達成度評価

山形大学が独自開発に取り組んでいる「基盤力

テスト」による学生の達成度評価の情報発信を行います。

(8) 教育実態調査とコンサルテーション

全国の大学・短大を対象にアンケートによる教育実態調査を行います。そこで本拠点に支援を求める大学には、直接赴いて教育改革・改善、大学経営の相談とアドバイスを行うなどのニーズ対応・提案型の支援を行います。

プログラムの効果と評判

山形大学の当センターは、「公開・共有・相互研鑽」の FD・SD の理念の下、設置当初から FD や SD 研修会を全国の大学に開放してきました。研修会の後、毎回取っているポストアンケートの定量的結果において、参加者から非常に高い評価を得ています。また自由記述から、教育改革・改善に対する知識やノウハウはもとより、意識・意欲が高くなったことが判明しています。他大学の実態も深く理解でき、具体的な改善策を共有でき、自学の教育改革・改善に役立てることができています。

他大学で行っている研修会では、講演会后、学内の風通しがよくなり、構成員間で日常的に活発に話し合いが行われるようになってきているとのことです。

個別大学の学長たちとのコンサルテーションでは、自学の置かれている状況分析やこれからの改革のスケジュール、フィールドラーニングの具体的設計、留学生確保の方法などに役立ったという評価をいただいています。全体として大学と教職員が元気になっています。本プログラムを通して、全国の地方の活性化にも貢献しています。

刊行物

「基盤教育 授業改善の研究と実践」(2000～2011 年度)

「山形大学基盤教育評価改善報告書」(2012 年度～)

「山形大学高等教育研究年報」(2012 年度～)

「FD ネットワーク“つばさ”研究年報」(2008 年度～)

「エリアキャンパスもがみ研究年報」(2005 年度～)

「“つばさ”プロジェクト報告書」(2012～2016 年度)

組織体制

センター長・教授：出口 毅 FD 支援部門長・教授：小田 隆治 地域教育連携支援部門長・教授：栗山 恭直
学内スタッフ：山形大学教授 千代 勝実／准教授 松坂 暢浩／講師 橋爪 孝夫

協力スタッフ：北星学園大学教授 田実 潔／東京工芸大学教授 大島 毅／龍谷大学教授 佐藤 龍子

聖心女子大学准教授 杉原 真晃／沖縄県立芸術大学准教授 呉屋 淳子／神奈川工科大学教授 伊藤 勝久
事務スタッフ 山形大学小白川キャンパス事務部：部長 成田 博昭／教務課長 小山 和佳／教務課係長 佃 美穂

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター

〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15 TEL: 029-858-9483 FAX: 029-858-9483
E-mail: krk-net@ad.tsukuba-tech.ac.jp URL: krk-ntut.org/

障害者高等教育拠点 教育アクセシビリティの向上を目指すリソース・シェアリング～合理的配慮がなされた環境における高等教育修学の保証～

「筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター」とは

筑波技術大学は国内唯一の聴覚・視覚障害学生のための高等教育機関です。聴覚障害学生が学ぶ産業技術学部、視覚障害学生が学ぶ保健科学部の2学部と各大学院、これらを支援する障害者高等教育研究支援センターがあります。

本センターには、障害者支援研究部と障害者基礎教育研究部の2つの研究部があり、障害者支援研究部では聴覚障害者や視覚障害者のための支援手法や機器の開発・研究およびコミュニケーション能力や職業能力の開発研究を行っています。また学内のみならず、学外の聴覚障害者や視覚障害者に対する支援も行っています。

障害者基礎教育研究部では、本学の産業技術学部と保健科学部の両学部の学生に対する教養教育科目や専門基礎教育科目に対し、情報保障を取り入れた授業の実践を行うとともに、こうした基礎教育全般に対するカリキュラムの研究等を行っています。

さらに、2014年度より障害者高等教育研究支援センターが主管する「情報アクセシビリティ専攻(修士課程2年制)」が設置されました。自らが受けた情報保障を発展させて更により支援を研究しようとする障害のある学生のみならず、これからの障害者・

学生支援の担い手となる障害のない方も学べることが特徴です。

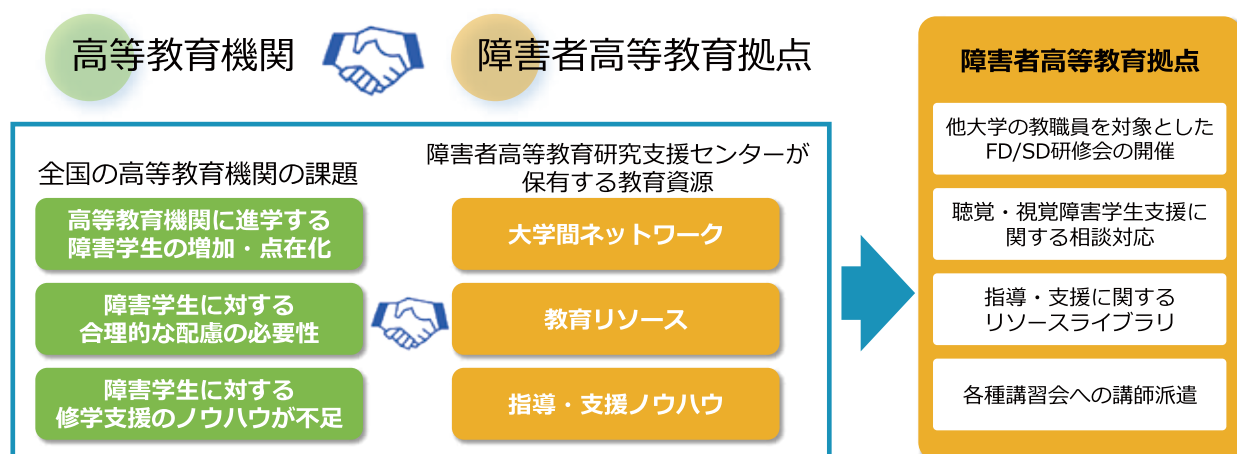
プログラムの特色・狙い

本学は、開学以降30年間の教育実践をととして教育プログラムや教材開発、障害学生の全国支援拠点として、他大学と協動的に障害補償システム、情報保障システムおよび教育支援システムの開発を行ってきました。

これらの実績が認められ、2010年度に文部科学大臣より「教育関係共同利用拠点「障害者高等教育拠点」」として、認定を受けました。

2016年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、個々の学生に合理的配慮がなされる支援が求められています。障害学生を受け入れている高等教育機関では、支援体制の基盤構築、教育の質保証の観点からイコールアクセスが保障されるように、聴覚・視覚障害学生の教育支援主要プロジェクトとして、全国的な共同利用を推進することが期待されています。本事業は、本学がこれまで蓄積してきた教育・支援ノウハウやリソースを提供することにより、全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティの向上を目指しています。

本事業の教育資源提供をととして、全国の高等教



育機関の聴覚・視覚障害学生のイコールアクセスが保障され、本事業が相乗的に発展し、障害理解・研究を推進することで、ユニバーサルな社会が実現できるように取り組んでいます。

プログラムの内容

1. リソースライブラリの構築

聴覚障害学生の語学指導、ろう者学、情報保障の手段と活用、視覚障害学生支援に活用できる映像コンテンツのほか、聴覚・視覚障害に関する体育・スポーツ科目の支援に関するコンテンツも開発しています。

各コンテンツは、事業ホームページ等で公開しています。

2. 他大学の教職員を対象とした FD/SD 研修会開催

2011 年度～ 2017 年度に開催してきた他大学の教職員を対象とした FD/SD 研修会のアンケート調査およびこれまでの相談実績より、潜在的な支援ニーズを持つ地域を選定し、開催地域において課題とされているテーマに沿った内容で FD/SD 研修会を開催しています。



FD/SD 研修会・パネルディスカッションの様子

3. 聴覚・視覚障害学生指導・支援に関する相談対応および講習会等への講師派遣

聴覚・視覚障害学生の指導・支援やキャリア支援に関する相談に対応しています。

また、聴覚・視覚障害学生の指導や支援に関するテーマで開催される講演会および研修会等への講師派遣を行っています。

4. 聴覚・視覚障害学生のための情報保障支援

聴覚障害学生支援

他大学からの講師派遣の依頼に応じて、パソコンノートテイク講習会等への講師派遣を行うほか、支援学生のスキルアップ等に関するアドバイスを

行っています。また、ニーズに応じて、聴覚障害学生が受講する学内講義の情報保障や学外での見学等における遠隔情報保障支援のサポートを実施しています。

視覚障害学生支援

視覚障害学生に対する障害補償では、当該学生の希望する支援方法を尊重しつつ、視覚機能に即した学修教材（点字、拡大、音声、触図）の活用や作成方法等についてアドバイスを行っています。

プログラムの効果と評判

本事業の実施により、これまで聴覚・視覚障害学生の支援体制が不十分だった大学においても、情報授受のバリアのない修学環境の構築が促進されるとともに教育・支援の質が保証され、全国の高等教育機関の教育アクセシビリティ向上に寄与しています。また、障害学生が獲得した、この効果的な情報アクセスのスキルは、修学時のみならず、就労場面においても有益であり、学生自身のスキルアップやキャリアアップとも密接に関わっています。

他大学との共催を含め、FD/SD 研修会では継続して参加する教職員も多く見られるほか、1 大学から複数名の参加があることから、高等教育機関における障害学生支援に関する有益な情報提供、他大学の教職員の交流の場を提供することができていると考えています。

◆本事業の主な実績◆

【他大学の教職員を対象とした FD/SD 研修会開催】

2011 ～ 2017 年度

開催回数：20 回、延べ参加人数：1262 名

【聴覚・視覚障害学生指導・支援に関する相談対応および講習会等への講師派遣】

2011 ～ 2017 年度

相談対応件数：227 件、講師派遣回数：48 件

※「聴覚障害学生支援（情報保障）」、「視覚障害学生支援」に関する講習会講師派遣を含む。

刊行物

1. 平成 22 ～ 26 年度事業報告書
2. 平成 27 年度事業報告書
3. 平成 28 年度事業報告書

組織体制

センター長：佐藤 正幸（教授）

（実施体制）三好 茂樹（教授） 天野 和彦（准教授） 宮城 愛美（講師）

千葉大学 大学院 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

〒260-8672 千葉県千葉市中央区亥鼻 1-8-1 TEL：043-226-2377, 2378 FAX：043-226-2382（事務部）
E-mail：nursing-practice@office.chiba-u.jp URL：www.n.chiba-u.jp/center/

看護学教育研究共同利用拠点 社会が期待する看護の価値の創造に向けて、実践－教育－研究をつなぎ、全国の看護系大学および地域の関連施設の機能の充実・発展を目指す。

「千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター」とは

当センターは、1982年4月、看護系大学の教員等、看護学分野の調査研究に従事する者の全国共同利用施設として設置され、看護学教育の質向上に向けて、調査研究や専門的研修を実施してきました。

2010年度に「看護学教育研究共同利用拠点（拠点）」として認定され、2015年4月1日から再認定を受け、第2期の活動を開始しました。看護師等の人材確保の促進に関する法律（1992年）の制定後、看護系大学が急増し、教員の量的・質的確保や看護学固有の実習の質保証等の課題解決がもたれています。また、社会環境の変化にともない、看護人材への役割期待、卒業時の達成目標が変化しつつあります。当センターは拠点として35年間の看護系大学および大学病院等との連携実績を基盤に、こうした看護学分野固有の教育の質保証に関する課題に取り組んでいます。活動に際して大切にしていることは、看護学の発展、社会的要請に応える看護職の輩出、および看護の価値の創造に向けて「教育・研究・実践をつなぐ」ことです。

2010	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19
教育－研究－実践をつなぐ 組織変革型看護職育成支援プログラムの開発					看護学教育の 継続的質改善モデルの開発と 活用推進				
看護学教育におけるFDマザーマップの開発と 大学間協働活用の促進									

図1 拠点として取り組んだ主な事業

拠点としての事業の狙い・特色

第1期の成果と課題をもとに、2016年度から「看護学教育の継続的質改善（Continuous Quality Improvement:CQI）モデルの開発と活用推進」（2019年度まで）に取り組んでいます。この事業の狙いは、各看護系大学が、自律的に教育の質を保証できるように支援すること、そのための手がかりとしてCQIモデルを開発し、各大学からの要請に応じて個別支援を行い、大学間の相互支援体制を構築することです。

当拠点は、看護系大学におけるFD（Faculty Development）支援に加え、各看護系大学の実習機関等における実践・教育環境の改善に資するSD（Staff Development）支援も実施し、看護学教育の質保証を目指す点に特色があります。

事業の内容

各大学向けのCQI支援とともに、FD・SD支援として看護学教育ワークショップ、研修事業、外部の研究者と行う共同研究をすすめています。また、全国の看護系大学に共通する課題にも取り組み、文部

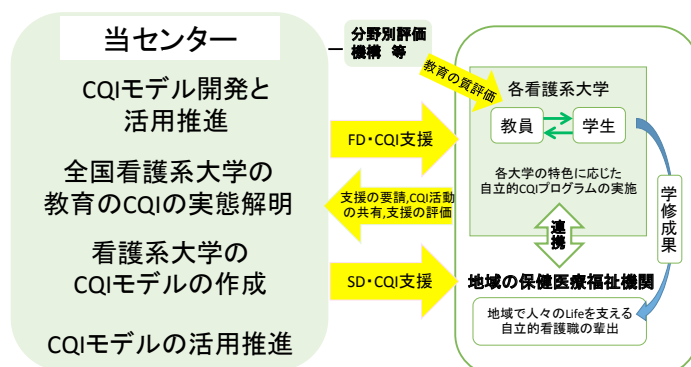


図2 CQIモデルの開発と活用推進の狙いと取り組み

科学省2015～2017年度医療人養成受託事業として、「学士課程における看護実践能力と卒業時到達目標の達成状況の検証・評価方法の開発」を行いました。

各事業をもとに多面的にとらえた看護学教育の状況、およびCQIに関する課題解決の知見を共有し連携を推進しています。

1. CQI 支援：各大学の要請に応じて、個別FDコンサルティング、FD マザーマップ活用支援、FD コンテンツ開発支援を行っています。

2. FD 支援

・看護学教育ワークショップ

対象：学部長、学科長、教務委員長、FD 委員長等のCQIの推進者

目的：自大学のCQIの課題や課題解決の手がかりを得る

・看護系大学FD企画者研修（2017年度から開始）

対象：看護系大学におけるFD企画者 原則として1大学2名1組、5組（10名）程度。

目的：組織分析をもとに自大学の状況に即して系統的なFDを企画・実施・評価する能力を習得

3. SD 支援

・国公立大学病院副看護部長研修 定員：20名

対象：大学病院の上級看護管理者

目的：社会的要請に即した医療の充実に向けて、組織変革を計画・実施・評価する能力を獲得する

・看護管理者研修（ベーシックコース）定員：100名

対象：急性期病院の看護管理者（看護師長相当）

目的：医療提供体制の変化に即した看護職の役割遂行に向けた組織的課題解決する能力を開発する

・看護学教育指導者研修（ベーシックコース）

定員：50名

対象：看護学生を直接指導する臨地実習施設の看護職

目的：看護系大学と連携して社会の変化に即した看護学教育を行うための知識・スキルを学ぶ

4. 共同研究のテーマ例

・教員としての教育観とその背景にある組織のあり方を考える看護学教育向けFDコンテンツ開発と評価

- ・FDコンテンツ開発（国際）10年後を見据えたグローバル人材育成と国際交流推進
- ・合理的配慮を要する学生の臨地実習に向けたFDプログラムの開発ほか

事業の活用状況

表1 センター利用看護系大学数（2010～2016年度）（単位：校）

設置主体	看護学教育 ワークショップ	FD 研修講師対応（ ）は個別 FDコンサルティング	FD支援データベース登録
国立（省庁立）	38	1（1）	7
公立	41	5（1）	7
私立	107	18（4）	21
計	186	24（6）	35



2017年度看護学教育ワークショップ全体討議の様子
例年約70校、全大学の約30%が参加しています。

事業の主な実績

- ・FD マザーマップ ver.2 日本語版、英語版、中国語版
- ・FD マザーマップ・FD 支援データベース：FD マザーマップデータベース、FD コンテンツデータベース、FD 実績表データベース <http://fd.np-portal.com/>
- ・組織変革型看護職育成支援データベース（国公立大学病院副看護部長研修報告書）<http://www.np-portal.com/report/years/>

刊行物

- ・看護実践研究指導センター年報（昭和57年度～）
- ・看護学教育ワークショップ報告書（平成19年度～）
- ・千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターパンフレット（平成22年度～）
- ・ニュースレター（平成23年度～）

組織体制

センター長、2研究部の教員、特任教員を中心に、センター運営委員会（学内のみ）、センター運営協議会（学外委員含む）で他分野の教育研究者・学外の看護学教育研究実践者とともに事業計画等を審議しています。（平成29年度主要活動メンバー：センター長 吉本照子教授；ケア開発研究部 野地有子教授、黒田久美子准教授；政策・教育開発研究部 和住淑子教授、錢淑君准教授；吉田澄恵特任准教授）

千葉大学 アカデミック・リンク・センター

〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-33 TEL : 043-290-2891

E-mail : alps-info@chiba-u.jp URL : alc.chiba-u.jp/ALPS/

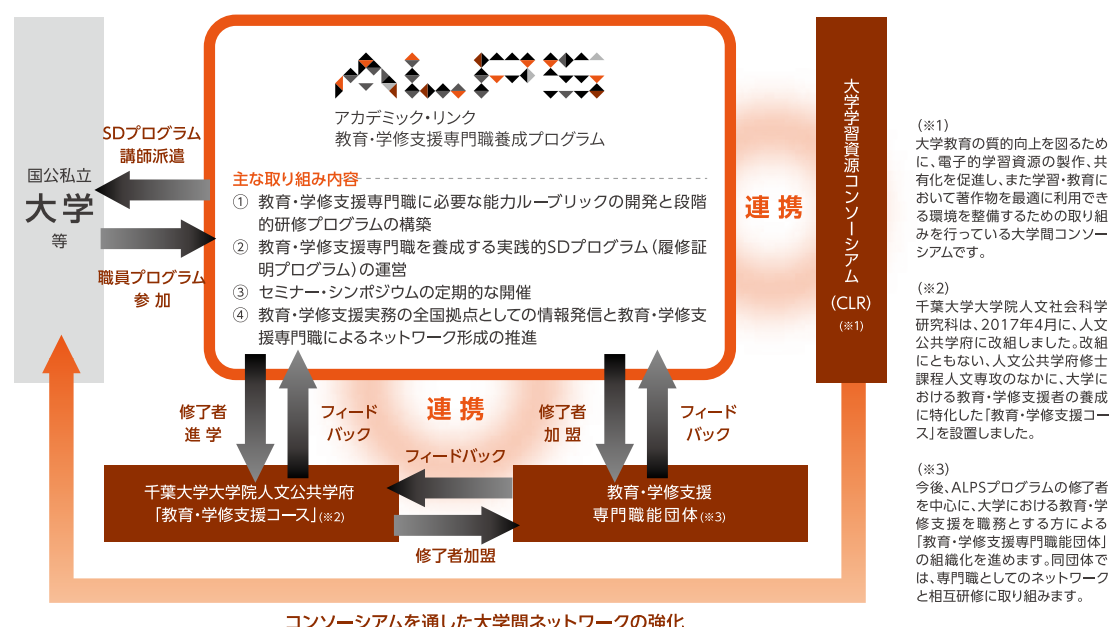
教育関係共同利用拠点（教育・学修支援専門職を養成する実践的 SD プログラムの開発・運営拠点）

「アカデミック・リンク・センター」とは

“アカデミック・リンク”とは、千葉大学において「生涯学び続ける基礎的な能力」「知識活用能力」を持つ『考える学生』を育成するために、附属図書館、総合メディア基盤センター（現・統合情報センター）、普遍教育センター（現・全学教育センター）が協力して 2011 年 4 月に立ち上げた、教育・学習のための新しいコンセプトです。アカデミック・リンク・センターは、このコンセプトを実現するための組織で、人的支援、学習環境整備、コンテンツの充実という 3 要素の有機的な結合を中核に、学生に対する分野別学習相談・学習支援、授業等の録画・配信支援、デジタル教材の作成支援といった教育・学習支援に取り組んでいます。また、学生の学習行動に関する調査・分析、公開セミナーによる先駆的事例の紹介、図書館職員研修なども独自に実施することを通して『学習とコンテンツの近接』による能動的学習の実現をめざし、教育支援・学習支援の高度化を計っています。

プログラムの特色

本センターでは、2015 年 7 月に文部科学大臣から教育関係共同利用拠点の認定を受け、拠点事業で取り組む活動を「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」(Academic Link Professional Staff Development Program for Educational and Learning Support : ALPS プログラム) と称し、我が国の大学教育における教育・学修支援の高度化に貢献し、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立に向けて取り組んでいます。具体的には、大学の教育・学修支援の専門性を体系化・可視化することを目的に、「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック（試案）」（詳細は、本センターウェブサイトをご参照ください。）を開発し、その能力ルーブリックに基づいた体系的な実践的 SD プログラムを実施しています。また、教育・学修支援の高度化を図るための先駆的取組から学ぶ研修会（ALPS セミナー・ALPS シンポジウム）を定期的に行っています。



(※1)
大学教育の質的向上を図るために、電子的学習資源の製作、共有化を促進し、また学習・教育において著作物を最適に利用できる環境を整備するための取り組みを行っている大学間コンソーシアムです。

(※2)
千葉大学大学院人文社会科学部研究科は、2017年4月に、人文公共学府に改組しました。改組にともない、人文公共学府修士課程人文専攻のなかに、大学における教育・学修支援者の養成に特化した「教育・学修支援コース」を設置しました。

(※3)
今後、ALPSプログラムの修了者を中心に、大学における教育・学修支援を職務とする方による「教育・学修支援専門職団体」の組織化を進めます。同団体では、専門職としてのネットワークと相互研修に取り組めます。

プログラムの内容

拠点事業の中心的な取り組みは、教育・学修支援の専門性を高めるための体系的な研修プログラムとして 2017 年度から実施している「ALPS 履修証明プログラム」です。この履修証明プログラムは、「教育・学修支援の専門性に必要な能力ルーブリック（試案）」に対応した、15 テーマ（全体で 120 時間以上、標準修了年限 2 年間）を履修した方に履修証明書を発行するものであり、学校教育法 105 条に基づくものです。

ALPS 履修証明プログラムの構成

【基盤的テーマ】教育・学修支援の専門性を高めるために共通に修得する内容（11 テーマ）

- 1) 高等教育政策と自校理解
- 2) カリキュラム理解
- 3) 学生の抱える困難の理解と支援
- 4) コミュニケーションとカウンセリングの基礎
- 5) 高等教育の国際化対応
- 6) 教育 IR 入門：教育データの分析と活用
- 7) 教育の ICT 化と教材開発支援
- 8) 学修支援とアカデミック・アドバイジング
- 9) 教育方法・教育評価
- 10) 学生・学修に対する理解
- 11) ラーニングコモンズの運営

【総合的テーマ】教育・学修支援を実践するための手法を修得する内容（2 テーマ）

- 12) 教育・学修支援マネジメント（1）
- 13) 教育・学修支援マネジメント（2）

【総括的テーマ】教育・学修支援を推進するための具体的な課題解決を企画・実践する内容（2 テーマ）

- 14) プロジェクト研究
- 15) プロジェクト実習

基盤的テーマでは、教育・学修支援に取り組むために共通に必要な内容を 11 テーマに分類し、e ラーニングと対面授業を通じて修得します。総合

的テーマである「教育・学修支援マネジメント」は、具体的に設定したテーマを対象に、履修生同士のグループワークによって探求学習を行います。総括的テーマである「プロジェクト研究」「プロジェクト実習」は、個々の履修生が自らの職務・問題意識のなかから具体的なテーマを設定し、実践的にその高度化を図ります。

また、拠点事業の一環として、年 5 回の ALPS セミナーと年 1 回の ALPS シンポジウムを実施し、大学教育の動向や学修支援の先進的实践事例について学ぶ機会を広く提供しています。

プログラムの効果・成果

ALPS 履修証明プログラムは、2017 年度第 1 期生を募集し、現在、30 名の履修生が取り組んでいます（定員 30 名）。その内訳は、国立大学 6 名、私立大学 24 名となっており、関東地域のみでなく、北陸、関西、九州など、日本各地の大学教職員の方々が参加しています。今後、第 2 期生を迎えるとともに、修了生を中心に教育・学修支援について高い専門性を有する大学教職員のネットワークを形成することを通じて、各大学と我が国の大学教育全体の発展に貢献していきます。

刊行物

- ・『新しい学修支援の実践－我が国の先進的な事例－』（2017 年，ALPS ブックレットシリーズ Vol.3）
 - ・『新しい専門的・大学職員に求められる教育・学修支援の専門職性とその養成』（2016 年，ALPS ブックレットシリーズ Vol.2）
 - ・『教育・学修支援専門職の確立に向けて』（2015 年，ALPS ブックレットシリーズ Vol.1）
- いずれも千葉大学アカデミック・リンク・センター刊。

組織・運営体制

センター長：竹内 比呂也（千葉大学副学長・附属図書館長・教授）

アカデミック・リンク・センター教育・学修支援専門職養成部門運営委員会（敬称略）

山田 礼子（同志社大学） 杉谷 祐美子（青山学院大学） 篠田 道夫（桜美林大学） 土屋 俊（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構） 銭谷 眞美（東京国立博物館） 工藤 潤（公益財団法人大学基準協会） 竹内 比呂也（千葉大学） 檜垣 泰彦（千葉大学） 山本 和貴（千葉大学） 白川 優治（千葉大学） 竹田 透（千葉大学） 岡田 聡志（千葉大学）

芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター

〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作 307 TEL：048-687-5049 FAX：048-687-5048
E-mail：edudvp@ow.shibaura-it.ac.jp URL：www.shibaura-it.ac.jp/education/

理工学教育共同利用拠点 (大学の教職員の組織的な研修等の実施機関)

教育イノベーション推進センターとは

芝浦工業大学は、100 周年を迎える 2027 年に、アジア工科系大学のトップ 10 に入るという目標を設定しました。これは、私立理工系大学として唯一、スーパーグローバル大学 (Top Global University) に文科省から選定されたことを意識したものです。世界のグローバル理工系大学に向かって進むために、大学として、つぎの 5 項目からなる取り組み課題を据え、Centennial SIT Action として宣言しました。

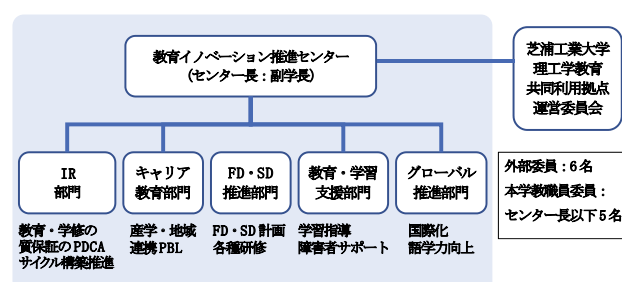
1. 理工学教育日本一
2. 知と地の拠点創造
3. グローバル理工学教育モデル校
4. ダイバーシティ推進先進校
5. 教職協働トップランナー

Centennial SIT Action は、2008 年からの教学改革「チャレンジ SIT90」に続く取り組みです。この中では、大学の使命である教育、研究、社会貢献の三位一体の推進により、教員・職員・学生の協働により、大学改革を推進してきました。そのなかでも教育の質保証を重点テーマと設定し、

- ① PDCA サイクル展開と IR 体制整備による教育の質保証
- ② 実験・実習・PBL を通して学生が意欲的に学修に取り組める環境整備
- ③ 組織支援としての FD・SD プログラム構築
- ④ 就業力育成強化を意識したカリキュラム編成
- ⑤ ICT の利用促進による学生の学び支援

を方針として掲げ、これまで活動を継続してきました。この方針のもと、2012 年に教育イノベーション推進センターが設置され、センターの 5 部門 (FD・SD 推進部門、IR 部門、キャリア教育部門、教育学習支援部門、グローバル推進部門) をセンター

長である副学長が統括し、全学での教育の質保証を推進してきています。



プログラムの特色・狙い

本学は、日本および東南アジアの多くの理工系大学との連携を強め、理工学教育のグローバル化と実質化を企図しています。理工学教育において重要な視点は、世界水準の教育を行うことです。理工学教育分野では、Washington Accord を代表とする人材育成目標が明示されており、教育手法においても「学生に何を教えたか」から「学生が何を学んだか」、すなわちラーニング・アウトカムズを大切にするパラダイム転換とともに、教育効果を高めるアクティブ・ラーニングなどが推奨されています。

本拠点では、理工学分野の FD 支援に焦点を絞り、理工学教育に関する方法や仕組みを広く国内へ浸透させる役割を担うことを目指しています。そのため、理工系教員として必須の基礎的・共通的内容をベースに、理工学教育に関わる教員に必要な教育能力を、WS 型研修および体験実習を通して学ぶことのできるプログラムを提供しています。それと同時に、高大接続改革推進事業「大学教育再生加速プログラム」やスーパーグローバル大学創成支援の補助等を受けて本学が実施している取り組みも広く共有する機会を提供します。

プログラムの内容

理工学教育に関わる教員に必要な教育能力開発プログラムの体系化において、FD を広い意味での理工学教員能力開発 (PD : Professional Development) と捉え、大きく分けて

- ・教育能力開発プログラム
- ・研究能力開発プログラム
- ・マネジメント能力開発プログラム

の3領域のプログラムを開発し、主として理工学教育に関わる全国の大学・高専等の教職員を対象に開放しています (2017 年度提供のプログラムについては下記参照)。これらのプログラムは、日本高等教育開発協会 (JAED) に所属する3人のFDerを中心に、主として学内教職員により開発・実施されています。また、拠点の1つである愛媛大学と共催でFDer 養成講座・SDC 養成講座を開催した他、単年度限りのセミナーや他大学・高専等からの相談対応、他大学・高専等への研修講師派遣も行っています。さらに、日本全国で開催されるFD・SD 関連行事をカレンダーにまとめて提供もしています (<http://edudvp.shibaura-it.ac.jp/fdsdcal/>)。

プログラムの評判

学外の参加者を受け入れたプログラムでは、いずれも90%以上の参加者が、アンケートに対して「と

ても良かった」・「どちらかといえば良かった」と回答しています。

各WSの満足度 (数値はいずれも%)

	とても良かった	どちらかといえば良かった
デザイン能力を育成する授業設計入門 WS	64	29
ティーチングポートフォリオ完成 WS	100	0
ティーチングポートフォリオ作成 WS	67	33
学生主体の授業運営手法 WS	84	12
授業外学習を促すシラバスの書き方 WS	42	54
授業デザイン WS	53	47
知的財産権・産学連携について理解する研修	100	0
反転授業入門 WS	90	10
研究室指導に必要なコーチング技能入門 WS	78	22
ルーブリック評価入門 WS	83	17
英語による授業のためのWS	75	20

参考 URL

芝浦工業大学理工学教育共同利用拠点 HP
<http://edudvp.shibaura-it.ac.jp/category/news/>
 芝浦工業大学理工学教育共同利用拠点 ML
<https://goo.gl/WQk8iF>

◆教育能力開発 (ED : Educational Development) プログラム

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 理工系科目における授業設計に関する能力開発 (1.1) 授業外学習を促すシラバスの書き方 WS (1.2) 授業デザイン WS (半期の授業デザイン、1回の授業デザイン) (1.3) 理工系におけるグローバルPBLの新規設計と運営のノウハウ (2) 理工系科目における教授法に関する能力開発 (2.1) 学生主体の授業運営手法 WS (2.2) 学生主体の授業運営手法 WS (実践編) (2.3) 英語による授業のためのWS (3) 理工系教育に関わる教員としての教育活動のチェック・振り返り・学生支援・アセスメント方法 (3.1) ティーチングポートフォリオ作成・完成 WS (3.2) SCOT 研修へのオブザーバー参加 (3.3) 研究室指導に必要なコーチング技能入門 WS | <ul style="list-style-type: none"> (1.4) デザイン能力を育成する授業設計入門 WS (1.5) 体系的なプロジェクトマネジメントを活用した授業設計入門 (1.6) 実験・実習の授業設計入門 (2.4) 英語による授業のためのスキルアップ研修 (2.5) 反転授業入門 WS (2.6) LMS 使用法入門 (学内のみ) (3.4) ルーブリック評価入門 WS (3.5) 障がい学生への対応、学生のメンタルケア (学内のみ) |
|--|--|

◆研究能力開発 (RD : Research Development) プログラム

- (1) 研究内容を分かりやすい言葉で伝えるためのWS
- (2) 外部資金獲得支援 (学内のみ)
- (3) 研究者倫理について理解する研修 (学内のみ)

◆マネジメント能力開発 (MD : Management Development) プログラム

- (1) 産学連携の知的財産マネジメントについて理解する研修
- (2) 大学におけるダイバーシティについて理解する研修
- (3) アカデミックポートフォリオ作成 WS (ティーチングポートフォリオ作成 WS と共同開催)
- (4) 安全衛生・危機管理に関する研修 (学内のみ)

帝京大学 高等教育開発センター

〒192-0395 東京都八王子市大塚 359 番地 TEL：042-678-3976 FAX：042-678-3979
E-mail：ctl@main.teikyo-u.ac.jp URL：ctl.main.teikyo-u.ac.jp/

FD 推進共同利用拠点 ～グローバルな FD 研修プログラムと ポートフォリオを活用した成果評価手法の開発～

「高等教育開発センター」とは

帝京大学高等教育開発センターは、本学の建学の精神および教育理念である「自分流」、教育指針である「実学・国際性・開放性」を実現する教育活動の推進のため、2010 年 4 月に設立されました。「高等教育における教授法、教育課程、教育評価等の教授システムに関して調査・改善すること」および「ファカルティ・ディベロップメント（本学に所属する教員等が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動、以下 FD）を推進すること」を目的としています。教育の質を向上させる活動の特徴として、学生の視点に立った授業改善、教員の授業改善のためのポートフォリオの導入・活用、初任者研修や FD フォーラム等を含む教職員の職能開発に関わるプログラムが挙げられます。

2015 年 7 月に、文部科学大臣より私立大学として初めて教育関係共同利用拠点として認定されました（その後 2017 年 4 月に再認定）。

プログラムの特色・狙い

教育関係共同利用拠点事業では、主に教学改革に関心のある大学教職員や大学院生等を対象に、幅広く FD や大学授業について学び、所属する大学の FD 活動や自身の授業改善に活かすことができるような、体系的な FD 研修プログラムを開発・提供することを目指しています。そのために、FD を実際に推進する上で求められる能力（知識・技能等）の解明に継続して取り組むとともに、それら研究に基づいた FD 研修プログラムを、特に自大学単体では新任教員研修などの FD 研修の実施が難しい国公立の大学・短大等の教員向けに、広く公開しています。

具体的には、FD 歴の比較的浅い教員を対象とした E-learning による研修「FD 担当者養成プログラム」の提供や、おおよそ教員歴 5 年以内の学内教員を対象とした「教育力向上研修（新任教員研修）」の外部公開など、これまで多くの学外の方にご参加いただいています。



プログラムの内容

(1) FD 担当者養成プログラムの提供

2015 年度の拠点認定以降、E-learning による FD 研修の実施に向けた学内システムや研修用の動画コンテンツの整備・開発に取り組んでいます。POD (The Professional and Organizational Development Network in Higher Education, USA) や STLHE (The Society for Teaching and Learning in Higher Education, Canada) らと共同実施した国際シンポジウムおよび FD ワークショップの動画コンテンツを用い、FD の世界的視野・動向に基づく研修内容を提供しています。また、本プログラムでは対面型研修も定期的に実施し、遠隔で学ぶ受講生の学習フォローやサポート、人的交流の促進にも努めています。

(2) 教育力向上研修（新任教員研修）の公開

学内教員向けの「教育力向上研修（新任教員研修）」を他の大学教職員等に向けて公開しています。研修は高等教育開発センター内に設置されている教育方法研修支援室や IR 推進室とも共同し、「よりよい授業の実践」に必要なテーマを幅広く取り扱います。

＜ 2017 年度開講講座（一例） ＞

①高等教育論（A）テーマ

「大学における FD 活動の現状と課題」

②高等教育論（B）テーマ

「エビデンスにもとづいた授業改善」

③教授・学習論（A）テーマ

「大学授業の成績評価のあり方」

④教授・学習論（A）テーマ

「シラバスと授業の到達目標の書き方」

（その他年間全 8 回実施）

(3) FD フォーラム・国際シンポジウムの公開

学内教員向けに実施していた FD フォーラムや国際シンポジウムを他の大学教職員等に向けて公開しています。本学の建学の精神「国際的視野」に基づき、日本国内のみならず海外の FD 団体や専門家も積極的に招聘し、日本国内の FD に関する取組みの高度化・多様化に努めています。

プログラムの効果と評判

教育関係共同利用拠点事業として実施している研修や FD フォーラムは、参加された受講生の方におおむね高い満足度のアンケート結果をいただいています。

FD 担当者養成プログラムは、特に E-learning による学習を取り入れていることもあり、関東近郊のみでなく九州地方から受講された方もいます。最長 2 か年受講ができるため、他の業務とのバランスを保てます。また、教育力向上研修（新任教員研修）は、八王子キャンパス近隣の私立大学から複数の研修回にご参加される方が多く、受講生同士で継続的に交流したり、当センターの教員と自大学の FD に関する意見交換をされる場面も多く見られます。

さらに、FD 担当者養成プログラムや国際シンポジウム等に共通して、「日本にいながらして海外の FD を学べる」と本学の国際性豊かな FD 研修プログラムに期待する声も多いため、今後も帝京大学らしさを意識した FD 活動に注力していきます。

刊行物

帝京大学高等教育開発センター 平成 28 年度活動報告書（2017 年 5 月刊行）

帝京大学高等教育開発センター 平成 27 年度活動報告書（2016 年 3 月刊行）

組織体制

センター長：井上 史子 主任：宮原 俊之

所員：坂田 哲人 中鉢 直宏 大川内 隆朗 小柏 香穂理 新原 将義 安岡 高志（客員教授）

金沢大学

国際基幹教育院高等教育開発・支援部門

〒920-1192 石川県金沢市角間町 FAX: 076-234-4172

E-mail: fdsdkyoten@adm.kanazawa-u.ac.jp URL: herd.w3.kanazawa-u.ac.jp/

教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点 「大学の自律的な改善活動を実現するFD/SDを牽引する研修担当人材の育成」

「金沢大学国際基幹教育院高等教育開発・支援部門」とは

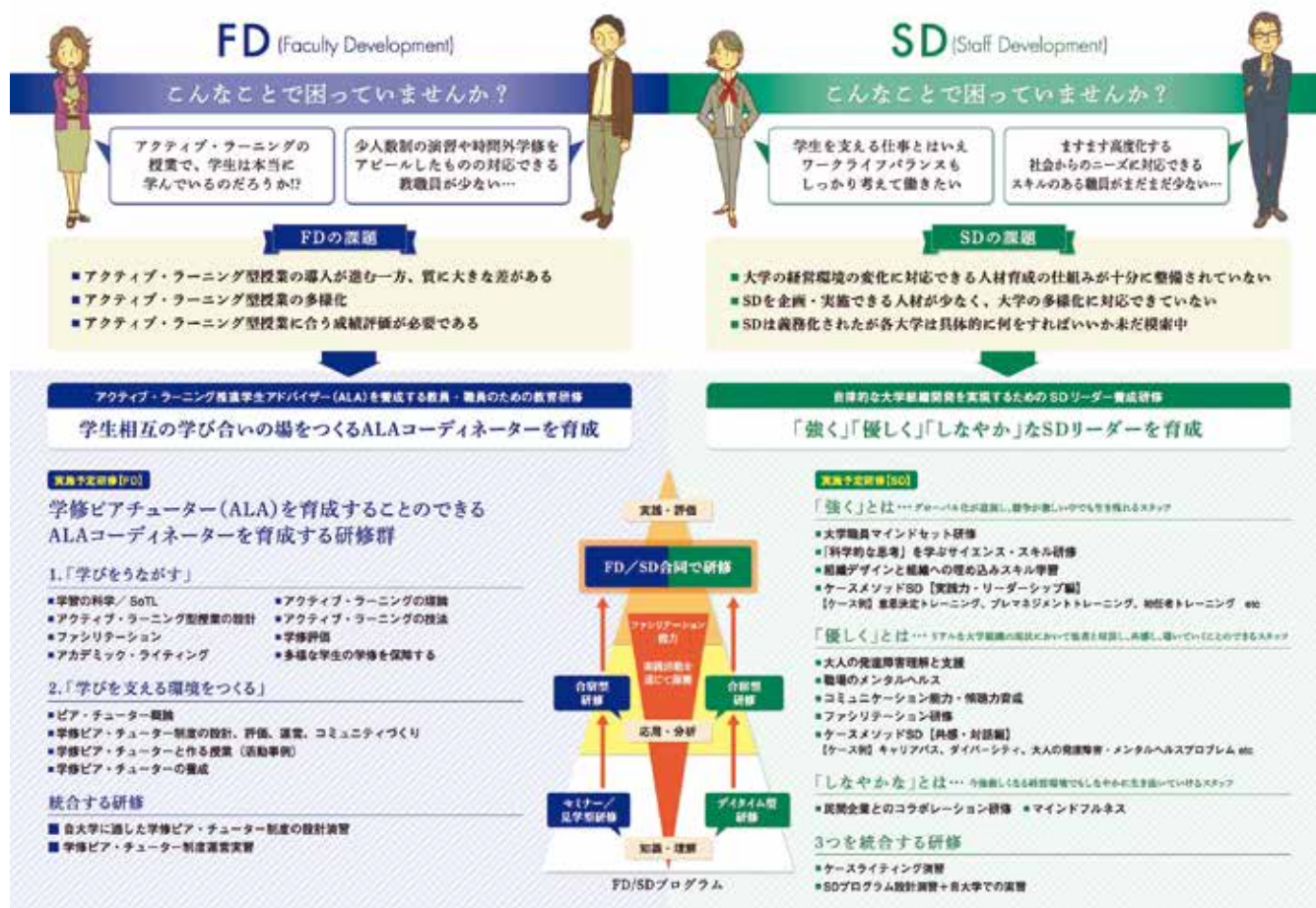
2003年4月1日に文部科学省令により設置された大学教育開発・支援センターは、2016年4月より国際基幹教育院高等教育開発・支援系/部門として生まれ変わりました。以下のように目的と業務を部門細則（抜粋）に記しています。

（目的）教育方法、教育システム及び教育支援に関する研究開発並びに教育に係る質保証システムの研究開発を行うことにより、金沢大学（以下「本学」）における教育の質保証活動及び当該活動の検証を行い、以て本学が行う教育の充実・発展を図るとも

に、本学が掲げる基本理念及び目標の実現に資することを目的とする。

（業務）次に掲げる事項に関する研究開発を行う。

- (1) 学習成果達成度の分析に関すること
- (2) 教学情報の分析に関すること
- (3) 教育プログラムの研究、検証及び改善支援に関すること
- (4) 教育方法・教育支援方法の研究、検証及び改善支援に関すること
- (5) 学習支援・学生支援方法の研究、検証及び改善支援に関すること
- (6) その他内部質保証マネジメントに関すること



プログラムの特色・狙い

2017年8月に文部科学省より「教育関係共同利用拠点事業：教育改善・大学の組織開発を支える研修人材育成拠点」に認定されました。「大学の自律的な改善活動を実現するFD/SDを牽引する研修担当人材の育成」をミッションに掲げ、学生相互の学び合いの場をつくるALAコーディネーターと、「強く」「優しく」「しなやか」なSDリーダーを育成します。この内、SDリーダーとは、各大学でSDに関する研修等プログラムを企画・運営・プログラム評価できる人材を意味しています。

プログラムの内容

本拠点では、アクティブ・ラーニングを推進するための学生アドバイザー（以下、学修ピアチューター）を養成する研修者の育成（FDAL）と、各大学においてSDを企画・実施できるSDリーダーの育成（SDLP）が二つの柱です。

① FDAL：学修ピアチューター養成のための研修群として以下の2テーマと統合研修を行う。

- 1 「学びをうながす」…アクティブラーニング型授業の設計、理論と技法の習得
- 2 「学びを支える環境をつくる」…学修ピアチューターの役割についての講義、学修ピアチューター研修参観、学修ピアチューターを活用する授業および研修プログラムの設計、合宿型研修において設計案の検討およびファシリテーション技術の習得

「統合研修」…コンサルティングによる継続的支援

② SDLP：SDリーダー養成のための研修として、「強く」「優しく」「しなやか」をテーマとした合宿型研修と統合研修を行う。

「強く」…マインドセット、科学的思考、組織デザイン等の研修を通じた知識技能習得

「優しく」…コミュニケーション、ファシリテーション研修を通じた対話と共感の力の習得

「しなやか」…他業種コラボレーション、マイン

ドフルネスを通じた柔軟性の醸成

「統合研修」…各テーマと並行して、業務フローを用いたケースメソッドの事例作成、各大学においてケースメソッドを用いたSDを実施、コンサルティングによる継続的な支援

プログラムの効果と評判

現在アクティブ・ラーニングを実施する上で、「討論やグループ活動に慣れていない」という学生の課題を学修ピアチューターの活用によって解決するため、彼らを育成できる人材を養成することである。学修ピアチューターはTAと異なり、特にファシリテーションの技術を要する。このような学修ピアチューターを育成できる人材を養成することによって、アクティブ・ラーニングの実施は容易になり、成績評価や授業評価結果が向上する。また、現在のSD研修では外部講師による講演が多く、参加者は受け身で、内容も各大学の実情と乖離している点が課題として挙げられる。ケースメソッド及びファシリテーションの技術を習得したSDリーダーを育成することによって、当該リーダーが各大学固有の課題を解決するためのSDを独自に企画・実施できるようになり、結果として、研修効果を実感できるSDが多数開発されることが期待される。

刊行物

高等教育開発・支援系／部門ニュースレター第1号（2016年）～第4号（2017年）

大学教育開発・支援センター週刊センターニュース No.1（2004年3月）～No.583（2016年3月）
TESKライブラリー3「学士課程教育における化学FDモデルの構築に向けて」（西山宣昭・編 2009年）
TESKライブラリー2「教員の所属組織－今後の「大学像」の在り方に関する調査研究報告書より－」（早田幸政・編 2007年）

TESKライブラリー1「新時代の大学像と専門人材育成」（青野透・編 2006年）

組織体制

部門長：堀井 祐介（教授）

西山 宣昭（教授） 吉永 契一郎（教授） 渡辺 達雄（准教授） 杉森 公一（准教授）

岐阜大学 医学教育開発研究センター

〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1 TEL: 058-230-6470 FAX: 058-230-6468

E-mail: medc@gifu-u.ac.jp URL: www1.gifu-u.ac.jp/~medc/

医学教育共同利用拠点 医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開

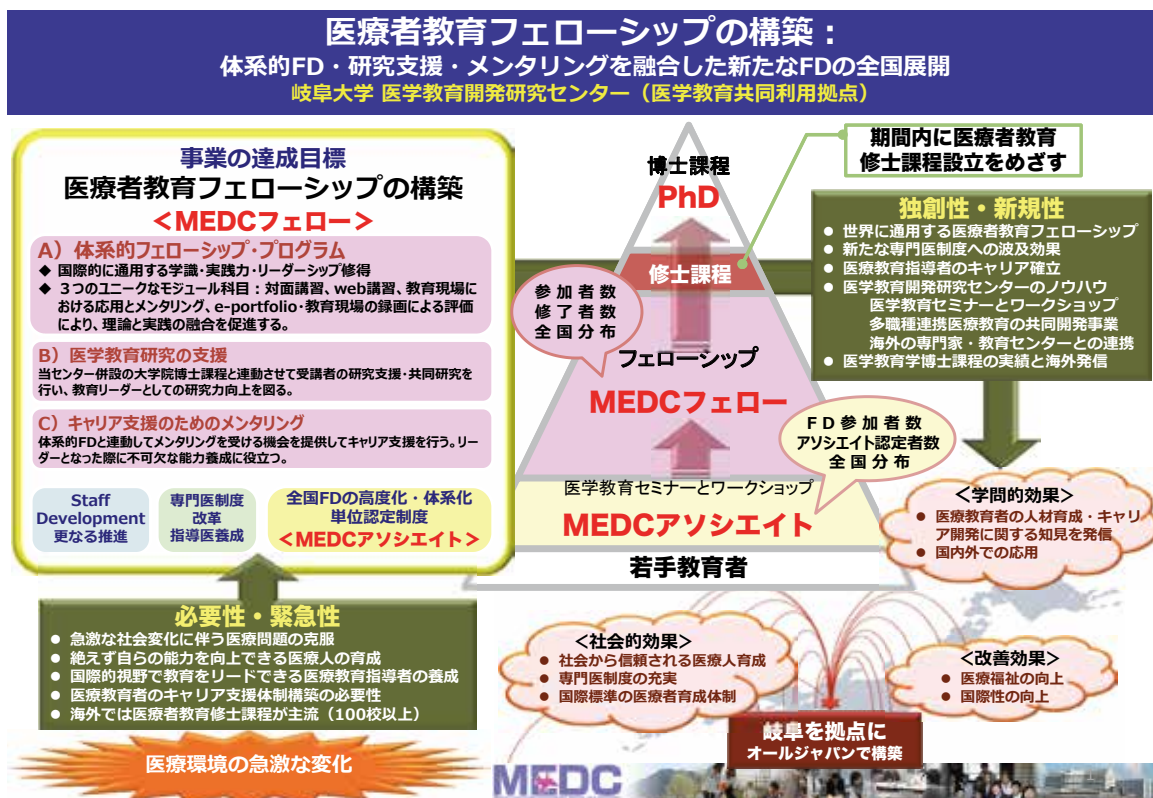
「岐阜大学医学教育開発研究センター」とは

岐阜大学医学教育開発研究センター (MEDC) は、2001 年 4 月に医学教育分野では初の全国共同利用施設として設立されて以来、学内の教育開発、改善に加え、全国の国公私立大学を通じた情報及び研修機会の提供に努め、医学教育の改善のために活動してきました。2010 年度からは、大学間連携を図る取組を一層推進するために創設された「教育関係共同利用拠点」認定制度に伴い、医学教育分野で唯一の認定を受け、多職種連携医療教育の開発と普及を図ってきました。また、基幹事業として毎年 4 回開催している「医学教育セミナーとワークショップ」は全国の医療分野の教員、臨床指導医、模擬患者などに対して多彩な研修を企画・運営し、2018 年 1 月現在で通算 67 回、延べ 9,500 名以上の方が参加

されました。拠点認定以降も、新しい医学教育法の開発、医学教育に貢献できる人材育成、国内外の医学教育機関との連携・共同研究を推進しています。

プログラムの特色・狙い

MEDC は 2015 年度より「教育関係共同利用拠点」の再認定を受け、事業「医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開」を推進しています。自らの能力を向上できる医療人の育成のためには教育指導者の能力向上が不可欠です。特に国際的視野で医療者教育をリードできる指導者の養成には、従来の単発的なFDでは達成困難であり、体系的で継続的なフェローシッププログラムの構築が必要です。こうした背景の中で、本事業は、「医学教



育セミナーとワークショップ」の取組を基盤にし「医療者教育フェローシップ」を構築して全国展開することを目的としています。従来型のFDを脱却した新たな取組により、国際標準の教育力や確かな教育キャリアの確立、医療教育の改善、ひいては医療レベルの向上を目指しています。また、フェローシッププログラムの修了者にはリーダー（フェロー）認定をしています。

プログラムの内容

本プログラムは、医療教育者としての継続的ステップアップを支援するため、二つの認定制度（MEDC アソシエイト制度、MEDC フェローシッププログラム）で主に構成されています。

MEDC アソシエイト制度は、「教育方法」「評価」「カリキュラム設計」「運営とリーダーシップ」「学究的活動」の基本領域の研修に一定の回数以上参加し、幅広く学んだ受講者をアソシエイトに認定するものです。研修は、「医学教育セミナーとワークショップ」で企画され、半日ワークショップは0.25単位、1日ワークショップは0.5単位、セミナー（講演）は0.125単位とし、各基本領域の要件を満たし、合計3単位以上取得することが求められます。医療教育に関心がある方を対象とし、職種や役職を超えた教育の仲間・コミュニティ形成の促進にも寄与しています。

フェローシッププログラムは、アソシエイト認定を受け「メドギフト（MEDC, GIFU Total learning course）」を修了した方にフェロー認定する制度です。自身の教育実践やプログラムを見直し改善をしたいと思う方を対象とし、忙しい医療者でも参加できるオンライン学習・ウェブ会議と、ワークショップによる対面講習を組み合わせた体系的なコースになっています。下記の3つのモジュール（各約3か月間）で構成されています。

モジュール1（教育方法）：「医療者は様々な場面で周囲の人とどのように学ぶのか？」

モジュール2（評価）：「医療者は働きながらどのように専門性を高められるのか？」

モジュール3（学究的活動）：「教育効果はどのように評価して研究につなげられるのか？」

また、各モジュールにおいて、参加者は参考文献や自身の教育実践を踏まえて3つの課題と最終プロダクトを作成し提出します。メドギフトの修了に際し、オンラインコースやワークショップでの活動や課題などが総合評価されます。

2008年度にMEDCは医学教育学大学院（博士課程）を開設しており、フェローシッププログラムの参加者で引き続き自身の教育実践を学問として探求・研究したい方には、研究活動の道も開かれています。

プログラムの効果と評判

本プログラムは、医学部教員・臨床指導医に限らず医療者教育に関わる全ての方を対象としており、医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学・作業療法士、鍼灸師など多職種からの参加を得ています。2018年1月現在で、フェロー認定者は12名、アソシエイト認定者は36名、またメドギフト受講者は88名を数えます。認定者は自身の教育機関や医療現場での教育の改善、開発を先導的に推進しています。また、オンラインやワークショップでの学習を通して参加者間での医療教育コミュニティが形成され、プログラム修了以降も日常の教育業務や研究に関わる相談や情報共有、意見交換などが活発に行われています。

刊行物

加藤智美、藤崎和彦、高橋優三、鈴木康之．スケルトン病院：患者と医師との出会いから学ぶ．三恵社，名古屋，2005．

岐阜大学医学教育開発研究センター（編）新しい医学教育の流れ．（季刊誌）

岐阜大学医学教育開発研究センター（編）医学教育共同利用拠点 医学教育開発研究センター年報．

岐阜大学医学教育開発研究センター（編）Tutorial system core time（テュトリアルシステムコア・タイム）．三恵社，名古屋，2005．

岐阜大学医学教育開発研究センター（監修）．日本の医学教育の挑戦．篠原出版新社，東京，2012．

藤崎和彦、川上ちひろ、加藤智美、高橋優三．模擬診察シナリオ集 第6版．三恵社，名古屋，2015．

組織体制

センター長：藤崎 和彦（教授）

鈴木 康之（教授） 丹羽 雅之（教授） 西城 卓也（准教授） 川上 ちひろ（兼任講師） 今福 輪太郎（兼任講師）
恒川 幸司（助教）

名古屋大学 高等教育研究センター

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 TEL：052-789-5696 FAX：052-789-5695

E-mail：info@cshe.nagoya-u.ac.jp URL：www.cshe.nagoya-u.ac.jp

質保証を担う中核的教職員能力開発拠点 - for the advancement of higher education

「名古屋大学高等教育研究センター」とは

名古屋大学高等教育研究センターは1998年4月9日に学内共同教育研究施設として設置されました。センター長（兼任）、専任教員4名と非常勤職員数名からなる小さな部局です。

国際的な視野のもとに高等教育の発展に戦略的に貢献することをミッションとして掲げ、実践的な研究開発の成果をふまえて以下のような知見の提供や問題解決への寄与を図っています。

- (1) 大学教職員のためのFD・SD教材開発と提供
- (2) キャリアステージや時宜に応じた多様な集合研修プログラムの開発と実施
- (3) テーマ別FD・SD研究会の支援
- (4) 個別教員に対するメンタープログラムの設計と実施
- (5) 学部生・大学院生の学習支援
- (6) 各種交流会の企画運営
- (7) FD担当者との交流・情報交換

これらの活動を通じて、名古屋大学および高等教育機関の質の向上ならびに高等教育機関の社会への貢献を目指しています。

2010年6月から2015年3月には「FD・SD教育改善支援拠点」として教育関係共同利用拠点〈大学の教職員の組織的な研修等の実施機関〉に認定されていました。2017年8月に再び教育関係共同利用拠点に認定され、「質保証を担う中核的教職員能力開発拠点」としての活動を始めています。

プログラムの特色

センターでは、中部地域を中心とした各大学の質の向上を目指し、FD・SDの研修プログラムや教材の開発、普及、効果検証に努めてきました。教職員の職務実態や、顕在的・潜在的ニーズに沿った開発を行うこと、教職員の自発的な取組を支援することに力を入れています。

「質保証を担う中核的教職員能力開発拠点」としては、その名称が示すとおり、質保証を軸にした能力開発プログラムを設計し、提供しています。質保証として真っ先に思い浮かぶIR（institutional research）はもちろんのこと、教育の質、研究の質、社会貢献の質、組織運営の質という領域ごとに、また、多様性、国際性などの現代的なキーワードに即して、種々のプログラムを鋭意開発しているところです。



写真：「英語で教える」セミナー風景



図：センター教員が開発に携わった教材（抜粋）

プログラムの内容

■ FD・SD 教材開発における協働

センターのこれまでの教材開発経験を活かして、現場の教職員が FD・SD 教材の開発に携わることが積極的に支援しています。これにより、さまざまな経験、スキル、ノウハウを収集して共有することを可能にし、さらには教職員間のネットワークづくりや課題の共有を図っています。開発された教材は、時間と場所を選ばない自己研修のツールとして活用されています。

■ 時宜に応じた集合研修

キャリアステージ毎の集合研修に加えて、時宜にかなう集合研修も提供しています。これまでの研修事例には、大学の国際化に伴う「専門を英語で教える際の方法」、情報技術の発展に伴う「授業に ICT を活用する方法」、大学院拡大に伴う「研究指導上の留意点」などがあります。

■ テーマ別 FD・SD 研究会の支援

FD・SD に関わるテーマ別研究会を支援しています。これまでに名古屋哲学教育研究会、名古屋 SD 研究会、物理学講義実験研究会などが教職員有志によって組織され、活動が展開されています。現場の教職員ならではの視点が活動に大きく反映されることはもとより、研究会メンバーのなかから研修講師が育成されることもあります。

■ 大学教員準備講座

大学教員をめざす大学院生等を対象に、大学教員になるために必要な基本的知識やスキルの習得を支援する「プレ FD」を実施しています。これらは、大学院生に対するキャリア形成支援の意味をもっており、大学院生のための研修シリーズとも連動させています。

■ 情報提供

教職員による論稿や特集企画からなる学術誌『名古屋高等教育研究』（年 1 回発行）、折々のトピックスや書籍紹介の季刊紙『かわらばん』、センターが主催・共催する研修会や刊行物などをメール配信する『CSHE ニュース』（随時発行）などを通じて、各種情報をお届けしています。



■ 交流の場の提供

毎年 3 月には近隣大学のご協力を得て「大学教育改革フォーラム in 東海」を企画運営しています。互いの実践を紹介し議論する、大学教職員の情報交換の場として定着しています。

これまでに開発した教材の一例

● センター教員が開発に携わった教材

『成長するティップス先生』（玉川大学出版部 2000）
『大学教員のための教室英語表現300』（アルク 2008）
『大学生のための教室英語表現300』（アルク 2009）
『学びのティップス 大学で鍛える思考法』（玉川大学出版部 2009）
『大学教員準備講座』（玉川大学出版部 2010）
『教務のQ&A』（玉川大学出版部 2011）
『大学のIR Q&A』（玉川大学出版部 2013）
『大学の教員免許業務 Q&A』（玉川大学出版部 2014）
『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』（玉川大学出版部 2015）
『シリーズ大学の教授法1 授業設計』（玉川大学出版部 2016）
『シリーズ大学の教授法5 研究指導』（玉川大学出版部 2018）
『シリーズ大学の教授法4 学習評価』（玉川大学出版部 2018）

● オンデマンドの小冊子やリーフレット

『eラーニングハンドブック～ステップでつくるスマートな教材～』
『プロフェッショナルスクールのための授業設計ハンドブック』
『ティップス先生からの7つの提案』
『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』
『ティップス先生のカリキュラムデザイン』
『研究者のための科学コミュニケーション Starter's Kit』
『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』
『Eight Principles for Linking Research and Teaching』
『物理学講義実験ハンドブック』
『研究を視覚的に伝える 学術情報デザインの基礎』
『ファカルティガイド』

組織体制

センター長：齋藤 文俊（兼任、人文学研究科教授）

夏目 達也（教授） 中島 英博（准教授） 丸山 和昭（准教授） 齋藤 芳子（助教）

公益財団法人 大学コンソーシアム京都

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る TEL：075-353-9163 FAX：075-353-9101
E-mail：fdrd@consortium.or.jp URL：www.consortium.or.jp/

公益財団法人 大学コンソーシアム京都とは

公益財団法人 大学コンソーシアム京都は、京都地域を中心に、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的としています。

そのため、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努めています。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指しています。現在は、大学・行政・地域との連携のもと、単位互換などの教育事業、インターンシップ事業、FD・SD・高大連携事業、京都学生祭典や障がい学生支援などの学生支援事業、国際事業、調査・広報事業等の様々な事業に取り組んでいます。

プログラムの特色・狙い

公益財団法人 大学コンソーシアム京都は様々な事業を展開していますが、ここでは、大学教育イノベーション日本の諸活動に関連する、FD 事業及びSD 事業を紹介いたします。

京都の大学・短期大学（以下、「加盟校」という。）で構成するコンソーシアム組織として、京都地域を中心に、教育職員、大学事務職員それぞれの資質・能力の向上のため、加盟校間で協力し、FD 事業及びSD 事業を展開しています。

FD 事業は、授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組として、設立間もない1995年より開始し、特に研修プログラムでは、マクロ・ミドル・ミクロの階層別に多彩なプログラムを展開しています。

SD 事業では、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のため、2003年より各プログラムを推進しています。



プログラムの内容

■ FD 事業

FD 事業では、主に大規模な FD フォーラムと階層別の FD 研修プログラムを展開しています。

FD フォーラムは、大学教職員の FD に対する意識を高め、大学教育の改善に資することを目的として、① FD 活動の普及、② 大学教育、授業改善に関する実践・研究報告、人的交流の場の提供、③ 京都における FD 活動の情報発信をテーマに、1995 年から毎年開催し、全国から約 800 名の大学教職員や教育関係者等に参加いただいています。

階層別の FD 研修プログラムでは、対象をマクロ、ミドル、ミクロに分け、各層に応じたプログラムを展開しています。具体的には、京都地域の大学等の執行部層を対象にした「大学執行部塾」、FD 活動のリーダーとなる教職員を養成することを目的とし、各大学・短期大学の FD 委員会メンバーや FD 事務担当者である教職員を主な対象としたシンポジウム「京都 FDer 塾」、新任教員対象の「新任教員 FD 合同研修」や広く個々の大学教職員の教育（教育支援）活動に役立つテーマを取り扱うワークショップ形式の勉強会「大学教育パワーアップセミナー」を展開しています。

■ SD 事業

SD 事業では、主に「SD フォーラム」、「SD ゼミナール」、「大学職員共同研修」を展開しています。

「SD ゼミナール」は、将来の大学運営を自律的・主体的に担う職員の育成を支援する少人数ゼミで、計 8 回の講義と公開プレゼンテーション、修了レポートで構成されています。また、「大学職員共同研修」では、「ビジネスマナー」「キャリアデザイン」「ファシリテーション」「企画立案力」など、社会人としての基礎知識から大学事務職員としての汎用的なスキルを修得できる場を提供しています。

2003 年から毎年開催している「SD フォーラ

ム」は、高等教育の動向を踏まえた先進事例紹介や外部有識者の知識やノウハウを獲得する場として、全国から約 200 名の大学事務職員等に参加いただいています。

プログラムの効果と評判

FD 事業、SD 事業は、いずれのプログラムもアンケートを通しての満足度は非常に高く、資質・能力向上の場として大いに活用いただいています。

FD 事業では、研修企画担当の委員が、研修企画会議や委員間での勉強会を通して得た知見をもとに研修講師として登壇するなどのサイクルも生まれてきています。

また、SD 事業では、特に「SD ゼミナール」において、受講生同士の交流が、ゼミナール修了後も継続し、適宜情報交換を行うなど、連携の輪が広がっています。

刊行物

- ① 「まんが FD ハンドブック vol.1 【新任教員編】」
- ② 「まんが FD ハンドブック vol.2 【成績評価編】」
- ③ 「まんが FD ハンドブック vol.3 【授業奮闘編】」
- ④ 「SD ガイドブック」

※③のみ有料（1 冊 1,000 円＜税込＞）です。

※①～③は以下 URL よりお申し込みいただけます。

<http://www.consortium.or.jp/project/fd/book>

※④は、以下 URL にて無料配布しています。

<http://www.consortium.or.jp/sd/18642>



組織体制 (2018 年 3 月現在)

理事長: 吉田 美喜夫 (立命館大学 学長) 副理事長: 大城 光正 (京都産業大学 学長) 松岡 敬 (同志社大学 学長)
理事: 松田 武 (京都外国語大学・京都外国語短期大学 学長) 鷲田 清一 (京都市立芸術大学 学長)
竹宮 恵子 (京都精華大学 学長) 入澤 崇 (龍谷大学・龍谷大学短期大学部 学長) 藤原 正行 (京都市 総合企画局長)
専務理事: 桂 良彦 (公益財団法人 大学コンソーシアム京都 事務局長)

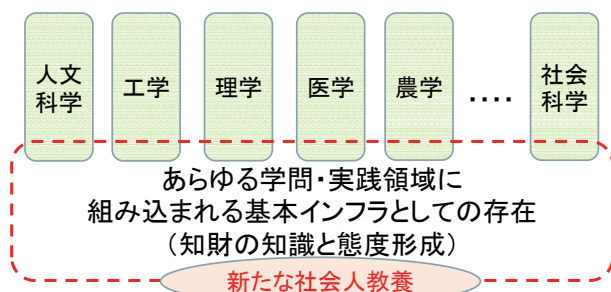
山口大学 知的財産センター

〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16番1号 TEL: 0836-85-9942 FAX: 0836-85-9941
E-mail: ip_fdsd@yamaguchi-u.ac.jp URL: kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/chizai/

知的財産教育研究共同利用拠点 — 知財教育が支える新しい時代の人材育成 —

「知的財産教育研究共同利用拠点」とは

知的財産を軸とする教育は、価値創造、法的対応、経営戦略、文化振興など、分野横断的な対応が求められる総合的学習の要素を持っています。



現代では知財が新たな社会人教養と把握されるようになり、本拠点は知財教育に特化したFDおよび関連SDを通して他機関を支援する活動を行っています。

プログラムの特色・狙い

拠点には、コンテンツ系からものづくり系まで異なる領域の教員を配置して、教材開発とFD・SDを進めています。本拠点による支援は、学習段階や専門領域を組み合わせ合わせた様々な授業に対応しており、例えば法学専門教育では、従来型授業に特許情報の法的解釈や特許中間処理情報の読み込みを組み合わせつつ、学習者の興味を喚起して権利範囲をより厳密に把握する授業。社会人大学院では、総合的な訴訟戦略までを含む授業。教養教育段階では、全専門領域で必要な普遍的知財知識とスキル獲得を図る授業。さらに知財自身を教材としたアクティブラーニングや反転学習による授業の提案等々、山口大学が保有するノウハウの提供により知財教育の普及を図っています。

背景・課題

- ◆日本の国際社会における産業競争力の低下
- ◆経済社会の知財戦略を支える裾野人材の不足
- ◆知的財産マインドの未醸成



文系理系を問わず専門性や必要性に適合した知的財産に関する知識やその利活用スキルを社会の発展に役立つように駆使することができる人材の育成が必要

目的・ねらい

①知財全般から技術経営を志向した知財教育まで実施することにより、全学生の知財マインドを涵養する

②知財教育を通じて自己の学習と実社会との繋がりを実感することにより、能動的学習を促進する

③研究者倫理や法令順守を含めた事業活動に際して必要な実践的知財知識・スキルを養成し活用する

山口大学の知財教育の特色

1. 共通教育において知財教育を必修化(1年生全員約2000名が対象)
2. 教材の完全パッケージ化(e-learning教材, YUPASS, テキスト教材)



3. ワークシート・宿題レポート、小レポート等を用いた能動的学習
4. 学習段階に応じた科目の展開・必修科目1科目を新設
 - ・学生の専門領域・将来像に配慮・関連した知財科目: 4科目を新設
 - ・知的財産に関する法律に特化した展開科目: 5科目を新設

効果

- (1) 専門分野に加え、知財全般に対する基礎的知識・対応力を有する人材の育成による、日本の知財経済社会基盤の強化
- (2) 実践的な知財知識・スキルの獲得を目指した教育を実施することによる、学生の就業力(就職率)の向上

【知財人材育成のFD・SD教育拠点】



(山口大の知財教育の取組み注)を全国へ展開)

注) 知的財産政策ビジョン(知的財産戦略本部、2013年6月)、p35より抜粋

『知財人材の裾野拡大に関する取組としては、山口大学が、2013年度から全学生に対して知財教育を必修化するという先進的な事例が出ている。』

プログラムの内容

下記に代表されるサービスを提供しています。

①知財教育構築に向けたコンサルティング

授業改善以前に、個別大学で知財科目を立ち上げるコンサルティングを行っています。学部改組や専門大学設置申請に伴う相談が多くなっています。

②知財教育 FD

学部初年度教育から大学院まで知財教育全般 FD、知財教育を使った授業改善提案をいたします。

③知財関連 SD

知財を軸とする産学連携領域の SD、教育現場における著作権処理 SD、利益相反等 SD を実施します。

④教材提供

テキスト、授業ビデオ、授業スライド等の提供。コンサルを経て一定条件下で教材作成も実施します。

⑤山口大学特許検索システム機能の提供

教育用途での提供。検索後に、特許公報の中身をまとめて取得可能で、マッピング演習に適しています。

⑥知財教育・特許等の無料相談山大ホットライン提供

相談内容は、知財教育（教育手法、教材作成、授業計画・シラバス、評価方法等）に関すること、特許等の権利化に関すること、著作権に関すること、弁理士への依頼の仕方や活用法について、共同研究や受託研究での知財の取り扱い、学内研究成果の審査方法や職務発明の取り扱いについて、他機関との連携活動に際して知財の取り扱いについて等です。ホットラインの問い合わせ窓口は（有）山口ティー・エル・オー

tlojim@yamaguchi-u.ac.jp となっています。

【FD・SD 開催の流れ】

①申込受付・・・問い合わせフォーム、直接お電話やメールによる受付。②ヒアリング・・・希望日時、テーマ、対象参加者や今までの知的財産に関する研修履歴についてお伺いします。③ご提案・調整・・・ご希望に沿った内容の FD・SD をご提案し日時の調整を行います。④ FD・SD 開催・・・今後の拠点活動に役立てるため、アンケートや参加者の属性等の調査にご協力をお願いすることがあります。

【提供可能コンテンツの詳細】

<http://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/chizai/data/fdsd20161130.pdf>

プログラムの効果と評判

知財教育の重要性が徐々に認識されるようになっており、学部学科改組や大学新設時の知財科目開設について相談を受けることが多くなっています。また、いくつかの大学で数年後の知財科目全学必修化を計画しており、これらの組織に対する継続的な FD 等を実施しています。さらに知財教育は、例えば創造性教育と掛け合わせた指導も効果的であり、ものづくり教材として各専門教育に組み込む形で双方の授業効果を上げる FD も実施しています。このように、知財教育は多面的な効用があり、朝日新聞全国版 2016 年 11 月 27 日の 10 頁で一面記事として知財教育の概要が紹介されています。活動実績（FD・SD 件数、利用人数等）も経年で増加しており、2016 年度は対象者計 7392 人の実績を上げました。SD では、従来から産学連携セクション職員を対象とする知財実務研修を進めており、最近では著作権系 SD が急増しています。これは、著作権法 35 条の改正情報を受けた大学としての事前検討としての研修の増加、および研究倫理と著作権の交錯部分について実践的検討を行う研修の増加によるものです。

刊行物

1. 初年時導入教育のテキスト「これからの知財入門」（日経 B P 社 A4 版 154 頁）
2. 「楽しい著作権法」（山口 TLO A5 版 300 頁）
3. 「大学と研究機関、技術移転機関のための知的財産契約の実践的実務マニュアル（CD 付）」（経済産業調査会 A4 版 240 頁）
4. 「実戦的知的財産教育Ⅰ ぱてナビ」（山口 TLO B5 版 88 頁）
5. 「実戦的知的財産教育Ⅱ ぱてナニ」（山口 TLO A4 版 180 頁）
6. 「実戦的知的財産教育Ⅲ ぱてスタ」（山口 TLO A4 版 114 頁）
7. 「RESEARCH LAB NOTEBOOK リサーチラボノート」（山口大学とコクヨ S & T 株式会社）
8. 「大学と研究機関のための知的財産教本」（EME パブリッシング A5 版 322 頁）

組織体制

センター長：佐田 洋一郎（教授） 副センター長：木村 友久（教授）
李 鎔璟（准教授） 村井 礼（准教授） 久保田 裕（特命教授）
陳内 秀樹（特命准教授） 小川 明子（特命准教授） 佐々木 通孝（特命准教授）

愛媛大学 教育企画室

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番 TEL: 089-927-8922 FAX: 089-927-8922
E-mail: opar@stu.ehime-u.ac.jp URL: web.opar.ehime-u.ac.jp/

教職員能力開発拠点

— 高等教育開発をリードする人材が集い、学び、成長する場 —

愛媛大学教育企画室とは

愛媛大学教育企画室は、愛媛大学教育・学生支援機構長の指示のもと、愛媛大学の教育に関する諸問題について調査、研究等を行うとともに、その成果を実際の教育活動に適用し、教育改革を推進することを目的として設置された組織です。

教育企画室は、教育・学習支援部門、教育調査・分析部門、学生能力開発部門の3つの部門から構成されています。

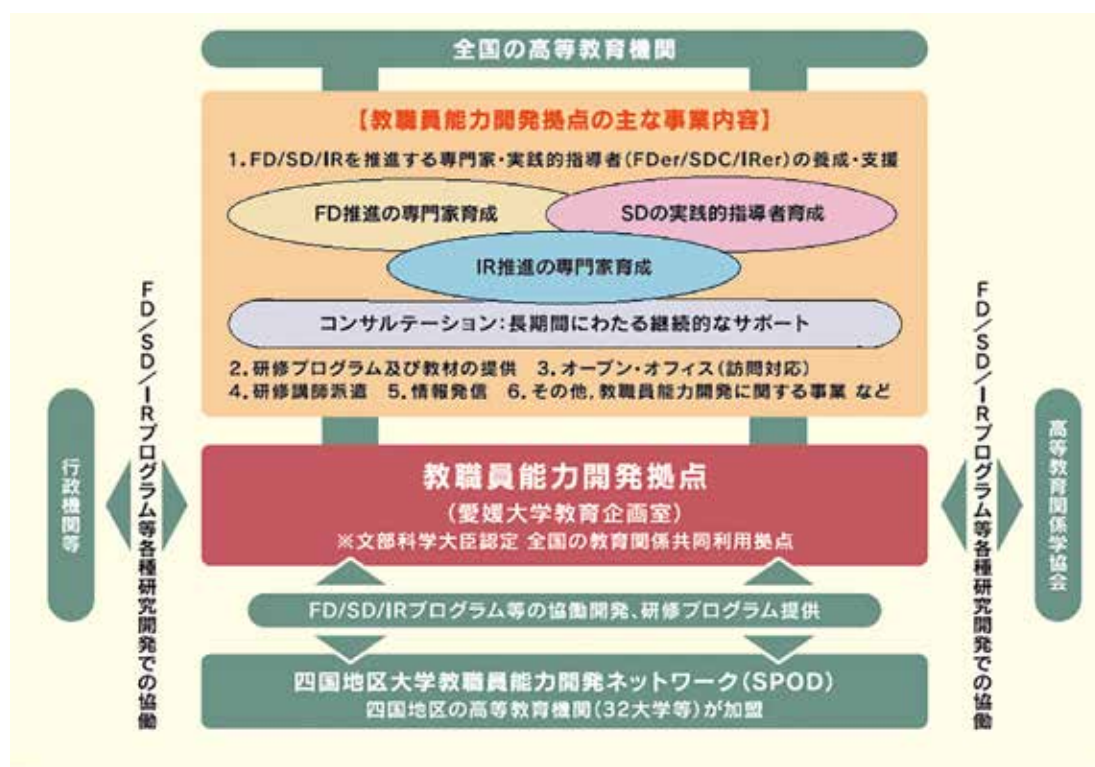
学内の教育改革だけでなく、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)の代表校として、地域の高等教育機関の教職員の能力開発を牽引しています。さらに、2010年3月に文部科学大臣から教育関係の共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定され、2014年7月には5年間の認定が継続されています。

プログラムの特色

教職員能力開発拠点では、全国の高等教育機関における教育の質向上に寄与することを目的として、学生の学びの促進を担う教職員の能力開発を行っています。教職員の能力開発に向け、全国の高等教育機関の教職員が利用できる研修プログラムの提供や研修講師の派遣を行っています。特に、高い波及効果が期待できるFD・SD・IRの実践的指導者の養成・支援を重点的な取組みとして、それぞれの高等教育機関の自律的な教育改善を支援することを目指しています。

また、充実した研修プログラムを提供するために、SPOD、大学コンソーシアム京都、大学評価コンソーシアム、日本高等教育開発協会などの高等教育関係諸機関と連携して事業を行っています。

図 教職員能力開発拠点の事業概要



プログラムの内容

(1) FD・SD・IRの実践的指導者の養成・支援

自大学において教育改善を推進できるFDer（ファカルティ・ディベロッパー）、SDC（スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター）、IRer（インスティテューショナル・リサーチャー）を養成するための研修プログラムを提供しています。とりわけSDCについては、資格認定基準を定め資格認定を実施しています。

FDer：組織のFD責任者として各種研修プログラムの企画・実施や各教員への教育技術の支援を行う専門家

SDC：人材育成ビジョンの構築援助、SDプログラムの企画・立案などのできるSDの実践的指導者

IRer：教学に関するデータに基づき、組織的に教育改革・改善を提案できる指導者

(2) 研修プログラム及び教材の提供

全国の高等教育機関で活用できる研修プログラムを提供しています。また、研修のために開発された教材を教育企画室のウェブサイトに掲載しています。

(3) オープン・オフィス

愛媛大学の取り組み事例や各種プログラムの紹介、FD・SD・IRに関する相談に対応するために、オープン・オフィスを開催しています。

(4) 研修講師派遣

各機関の依頼に応じて研修講師を派遣しています。派遣にあたっては、事前に研修ニーズアンケートを実施し、各機関のニーズに応じられるように努めております。

(5) 情報発信

教職員の能力開発に関する各種イベントやセミナーの案内、教材等のなどの情報を教育企画室のウェブサイトで発信しています。また、ニュースレターやリーフレットなどの紙媒体でも情報提供を行っています。

プログラムの効果と評判

2015年から2017年の3年間において、教職員能力開発拠点事業としてFDerのプログラム修了者は74名、SDCのプログラム修了者は78名、IRerのプログラム修了者は65名になります。各プログラムに対する参加者からの満足度は高く、「特効薬的な話ではなく、FDの概念、課題、計画等、基礎から発展まで理解できる構成であった。」「IRの必要性などの理論から、実践的な統計手法までカバーされていた。すぐに活用できる事例が豊富であった。」などの意見が寄せられています。

多くの教職員が参加できるように愛媛だけでなく東京、京都、名古屋などでも研修を開催しています。大学コンソーシアム京都、日本高等教育開発協会、理工学教育共同利用拠点（芝浦工業大学教育イノベーション推進センター）、大学評価コンソーシアム、椋山女学園大学などと連携して事業を進めています。

同3年間において、50件以上の研修プログラムの提供、100機関以上へ研修講師の派遣、40件以上のオープン・オフィスを通して、7,000名以上の参加者の能力開発の支援を行っています。また、ウェブサイトの書籍・出版物掲載ページのPDFに対するアクセス数は3,000件以上です。

刊行物

(1) 教育企画室の主な刊行物

- ・『大学教育実践ジャーナル』（毎年刊行）
- ・『IRニュース』（毎年刊行）
- ・『データから考える愛大授業改善』（毎年刊行）
- ・『大学での学び入門』（毎年刊行）
- ・『大学教職員のための32冊』

(2) 室員が編集・執筆した主な刊行物

- ・シリーズ大学の教授法（『アクティブラーニング』『授業設計』『講義法』『学習評価』）
- ・看護教育実践シリーズ（『授業方法の基礎』『授業設計と教育評価』）
- ・『大学のFD Q&A』
- ・『アカデミック・アドバイザーズ』

組織体制

室長：小林 直人（教授） 副室長：中井 俊樹（教授）

清水 栄子（講師） 仲道 雅輝（講師） 村田 晋也（講師） 上畠 洋佑（特任助教） 竹中 喜一（特任助教）

九州大学 次世代型大学教育開発センター

〒819-0395 福岡市西区元岡 744 TEL : 092-802-6070

E-mail : kyoten@artsci.kyushu-u.ac.jp URL : www.artsci.kyushu-u.ac.jp/~cfde/

次世代型大学教育開発拠点（九州大学 基幹教育院） Initiative for the Future Development of Education (Faculty of Arts and Science, Kyushu University)

「次世代型大学教育開発センター」とは

九州大学基幹教育院は、2014年に開始した「基幹教育®」の実践母体として設立されました。「基幹教育®」では、「学び方、考え方を学ぶ」姿勢の涵養こそが学問追究の基本であるという観点に立ち、自ら問いを立て主体的な学びのできるアクティブ・ラーナーを育成することを目指しています。

2016年7月には、九州大学基幹教育院が文部科学省教育関係共同利用拠点「次世代型大学教育開発拠点」として認定されたことに伴い、拠点事業を担う「次世代型大学教育開発センター」が発足しました。

本センターは「リベラルサイエンス教育開発モジュール」「大学教員職能開発モジュール」「専門的人材養成モジュール」の3部門体制となっており、それぞれのモジュールで、公開体験授業や人材養成研修の企画・運営を行っています。また、九州大学内外の優れた教育実践を広く学内や他大学と共有し、大学教育の更なる活性化とパワーアップを図る場（セミナー・講演会など）を提供しています。

プログラムの特色・狙い

次世代型大学教育開発拠点の特徴は、高等教育の専門家といわれる“一般の大学教員”が共に知恵を出し合い、現場レベルで奮闘・活動した成果を九州大学内外に発信することです。特に、「科目の壁を越えて、科学の基礎的な観点や共通する方法論を基盤とした授業開発や教育改善を推し進める基幹教育院の組織文化を活かした、リベラルサイエンスの取組を行う」ことを目標の一つに掲げ、新しい大学教育のあり方を九州大学内外の皆さんと一緒に考えて行くユニークな取り組みを行っています【リベラルサイエンス教育開発】。さらには、教員を目指す大学院生や教員を対象とした資質・能力の職能開発FDの開催【大学教員職能開発】、大学経営を支える専門性を有した人材の育成プログラムの展開【専門的人材養成】を他機関と協力しながら実施しています。

私たちは、アクティブ・ラーナー育成のためには、まず、教職員自身がアクティブ・ラーナーとなることが大切だという考えの下に、さまざまな活動を展開していきます。

基幹教育®の成果の発信・普及・定着を図る公開型研修会を開催し、大学の教育力向上を目指す！

リベラルサイエンス 教育開発

- 初年次教育・キャリア教育開発
- 文理融合型科目開発
- 総合的実験科目開発
- リベラルアーツ型教育開発

大学教員職能開発

- 大学教員養成(PFFP)
- アクティブ・ラーニングの諸技法に関する研修
 - ライティング支援
 - Project Based Learning
 - アウトリーチ教育 etc...

専門的人材養成

- アドミッション・オフィサー養成
- カリキュラム・コーディネーター養成
- インスティテューショナル・リサーチャー養成

プログラムの内容

【リベラルサイエンス教育開発】

九州大学基幹教育院が基幹教育カリキュラムを開発・運営する中で蓄積してきた、さまざまな科目の開発、実施の実績を基盤として、それらを他大学に発信・普及させていくためのプログラム開発を行っています。特に、初年次教育・キャリア教育開発、文理融合型科目開発、総合的実験科目開発、リベラルアーツ型教育開発に力点を置いています。

【大学教員職能開発】

大学教員や大学教員を目指す大学院生の教育力向上のための2つの研修プログラムを展開しています。1つ目は、大学教員としての基盤的な知識を獲得し、それを現場で活用できる資質・能力を養成するための研修プログラムです。2つ目は、学生の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニングの考え方や諸技法を学ぶ研修プログラムです。これらを通じて、教員の授業実践を支援しています。

【専門的人材養成】

《アドミッション・オフィサー養成》

各大学に配置されている入試専門員（アドミッション・オフィサー）が、大学においてアドミッション業務を円滑に遂行するために必要な知識と能力の修得を目的として、それぞれの職能段階（初学者から実務経験者）に応じた研修プログラムを実施しています。

《カリキュラム・コーディネーター養成》

本プログラムでは、各大学おけるカリキュラムの体系性の重要性を説明でき、カリキュラム設計やカリキュラムのリ・デザイン、カリキュラムの運営、カリキュラム評価を企画・実践できる能力、また、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーとの繋がりを備えたカリキュラムの構築を推進する能力を育成するための研修を提供しています。

《インスティテューショナル・リサーチャー養成》

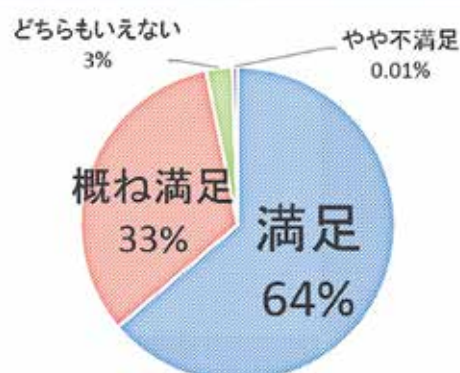
インスティテューショナル・リサーチャーの育成プログラムを体系化し、提供することが目的です。当面は初級人材育成プログラムの体系化を図りつつ研修を提供していきます。なお、この研修プログラ

ムは、大学評価やIR人材の育成に長く取り組んできた「大学評価コンソーシアム」と連携し実施しています。

プログラムの効果と評判

次世代型大学教育開発拠点のプログラムには2017年7月～2018年1月の間だけでも、600名を超える参加を頂いています（共催企画も含む）。加えて、アンケートから得られた参加者の満足度も高いものとなっています（下図）。

参加者の満足度（有効回答数：185）



プログラムの開催報告やアンケートに答えて頂いた参加者の声、そして、講師からのコメントについては、次世代型大学教育開発センターのウェブサイトにて公開・随時更新しています。ご興味のある方はぜひご覧になって下さい。



（次世代型大学教育開発センターウェブサイト）

次世代型大学教育開発拠点では、今後も、大学教育の更なるパワーアップの場、そして、多様な教育関係者の交流の場を提供していきたいと考えています。

皆さまとの「出会い」を心待ちにいたしております。

組織体制

センター長：野瀬 健（教授） 事務局長：小湊 卓夫（准教授）
小林 良彦（特任助教） 岡村 香世子（テクニカルスタッフ）

佐賀大学 クリエイティブ・ラーニングセンター

〒840-9502 佐賀県佐賀市本庄町1 TEL: 0952-28-8917

E-mail: clcoffice@mail.admin.saga-u.ac.jp URL: www.saga-els.com/clc/

教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（ICT 活用教育）

「ICT 活用教育拠点」とは

教育の質的転換への好循環（学修時間の確保→教育課程の体系化→教育方法の改善→教員の教育力の向上→学修成果の把握→学修支援環境の充実）を確立させるためには、教員や職員の手間を極端に増やさずに運用できる ICT ツールを全面的、あるいは部分的に活用するのが効果的です。e ラーニングのみで対面式の少人数教育に勝るとは言い難いですが、例えば、反転授業等の手法を上手に導入すると、教育の質を格段に向上させることができます。しかし、ICT 活用の知識やスキルは、インターネットの発展と共に絶え間なく変貌し続け、ICT を教育に活用できるシステムを構築し、それを維持することは容易ではありません。また、協同学習等のアクティブ・ラーニングを、組織的に且つ効果的に利用することも容易ではありません。それらを多くの大学で組織的に利用して教育改革を実現するために、全国の大学が有する知識やスキルを誰でも習得できる ICT 活用教育拠点を開設しました。

プログラムの特色・狙い

佐賀大学では、e ラーニングシステムを自大学で開発し、さらに発展し続けている ICT 活用技術にも対応しています。その結果、経験を重ねるに従って必要な ICT 活用スキルが学内の教員や技術職員に蓄積されてきました。この蓄積された ICT 活用スキルを基にして、全学部の学生を対象にした「デジタル表現技術者養成プログラム」を開講して、高度情報化社会で必要とされている自律性や想像力、創造力を付けさせる人材育成を行っており、他大学には見られない本学の強み・特色となっています。また、全国規模の「佐賀大学コンテンツデザインコンテスト」の実施や「佐賀デジタルミュージアム」の構築も行いながら、新しい ICT 活用スキルの獲得に努めています。このように ICT 活用教育に関しては、e ラーニング実践の他、システムや各種の教材等の開発研究を進めながら、発展的に展開しています。大学間連携共同教育推進事業にも参加して、ICT 活用教育の推進に貢献しています。



① 平田オリザ氏による研修



② Moodleの活用研修



③ 鈴木克明氏による研修



④ 集合研修＋Web研修



⑤ Web上で視聴

プログラムの内容

佐賀大学に蓄積された ICT 活用教育実践スキルを中心に連携大学の先進的な実践スキル等も集結した ICT 活用教育共同利用拠点を設置し、全国の大学の ICT 活用教育環境の維持を容易にするために、各種の講習会・研修会を開催して全国の大学の教職員の ICT 活用教育能力を高め、必要な教材や評価システムを開発し、共同利用することにより、我が国の教育の質向上に向けた教育改革を促進します。

- ①初年次教育、キャリア教育、教養教育及び専門教育等で ICT 活用教育の手法を用いた質の高い教育ができるようになることを目指した研修等を開催します。研修は、ICT 活用教育の共通基盤となる LMS の活用、先端的教育手法習得、先端メディア活用スキルの習得など、ICT を活用した主体的学びを進める上で必要な要因を含んだ研修プログラムです。研修はワークショップを伴う場合も含めて、可能な範囲で集合研修場所に来なくても Web 上で研修に参加できるようにします。また、研修を構成する講演などの説明部分は、本（または電子書籍）にまとめて発行します。
- ②大学 e ラーニング協議会や日本リメディアル教育学会等と共同して基礎科目のプレイスメントテスト、到達度テスト、自学自習システム等の利用推進を図ります。
- ③共同研究の一環として、教養科目及び専門科目等のアクティブ・ラーニング用教材を、最先端の多種多様な ICT スキルを利用した魅力ある共有教材として開発します。また、研修評価や授業評価を支援するシステムの構築を目指して、本拠点で研修を受けた教員・職員等のサポートを行います。
- ④高度情報化社会の教育に必要な高度な映像教材や 3DCG 教材の作成とその利用における最先端の ICT 活用教育の FD/SD を推進するために 3DCG 教材クリエイターや映像教材クリエイターの FD/SD 専門家を配置し、本事業を特徴づける良質の ICT 活用教育 FD/SD を提供します。

- ⑤ ICT 活用教育の実施状況やスキル等の調査、効果の検証、PDCA サイクルによる教育関係共同利用拠点の成果検証、全国フォーラムを開催します。

プログラムの効果と評判

LMS (Moodle) の導入が大学教育改善に果たす役割は大きいものの、遠方から参加することは困難という声もありました。そこで、集合研修だけでなく、Web 上でも研修が履修できるようにしました。PC 操作を必要とする研修「Moodle (3.x) の体験 (学生権限 + 講師権限) と活用」を実践して、準備が万全であれば、集合研修には劣るものの、かなり理解してもらえることが分かりました。

本拠点では、ICT 活用教育を補佐する、アクティブ・ラーニング (授業改善、主体的・対話的手法) の導入プログラムの実践にも力を入れています。平田オリザ氏や鈴木克明氏による研修も行っています。評判は極めて良く、今後は、ICT 活用教育とアクティブ・ラーニングの研修を組み合わせたコースをつくり、参加者のブラッシュアップを想定した FD/SD 研修プログラムを開発することとしています。

刊行物

- ・穂屋下 茂 (監修) : 就業力を育むデジタル表現技術者養成プログラムー創造的表現力を重視したアクティブ・ラーニングの実践ー, 五弦舎, (2016) .
- ・大学 e ラーニング協議会・日本リメディアル教育学会監修 : 大学における e ラーニング活用実践集ー大学における学習支援への挑戦ー, ナカニシヤ出版, (2016) .
- ・穂屋下 茂 : ICT 活用教育共同利用拠点の構築 (ネット授業スタジオからクリエイティブ・ラーニングセンターまでの展開), リメディアル教育研究, 日本リメディアル教育学会, 11-2 (2016), 205-211.
- ・2016 年度実施報告書 : <https://www.saga-els.com/clc/index.php/report>

組織体制

センター長 : 中村 隆敏 (芸術地域デザイン学部教授) 副センター長 : 穂屋下 茂 (全学教育機構特任教授)
角 和博 (教育学部教授) 堀 良彰 (全学教育機構教授・副機構長) 池上 康之 (海洋エネルギー研究センター教授)
江口 誠 (全学教育機構准教授) 河道 毅 (全学教育機構特任助教) 古賀 崇朗 (全学教育機構特任助教)
永溪 晃二 (全学教育機構特任助教) 事務職員数名、教務補佐員 4 名、事務補佐員 1 名、他

熊本大学 教授システム学研究センター

〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪 2-40-1 TEL: 096-342-2895 FAX: 096-342-2891

E-mail: office@rcis.kumamoto-u.ac.jp URL: www.rcis.kumamoto-u.ac.jp

教授システム学 (Instructional Systems) の教育・研究拠点 — 出口からの質保証を支援する教育分野における高度専門家職業人の養成 —

「熊本大学 教授システム学研究センター」とは

熊本大学 教授システム学研究センターは、2017年4月に設立された組織であり、教授システム学 (Instructional Systems) の世界的な教育・研究拠点を目指し活動する3つの研究部門

- ・インストラクショナルデザイン研究部門
- ・学習支援情報システム研究部門
- ・地域連携システム研究部門

と事業部門であるeラーニング推進室から構成されています。実践的なフィールドを学内外に有し、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることが本センターの特徴です。

日本初の教授システム学の教育・研究拠点として「教授システム学、インストラクショナルデザインなら熊本大学」というイメージを発展的に具現化し、国内外の教育・研究機関との有機的な連携による共同研究、本学大学院 教授システム学専攻修士等からなる連携研究員との協働を通して、教授システム学の発展と教育・研究成果の社会への還元を目標に活動しています。

プログラムの特色・狙い

本センター設立の母体となった組織は、2006年に開設されたいわゆる「インターネット型」大学院である教授システム学専攻です。同専攻では、教育活動やコース・教材開発をシステムとしてとらえ、科学的・工学的にアプローチしようとする教育研究分野である「教授システム学」を4つの分野 (ID、IT、IM、IP) を柱に体系的に教授してきました。

本センターでは、教育と研究を有機的に連携させた同専攻の取組と構想を発展させた研究に取り組んでいます。産学連携、社会人の学び直しをキーワードに、教授システム学についての知見やノウハウを、外部の大学院等に導入可能な形で提供できるように、Certificate Program や副専攻パッケージに組み替える活動も進めています。それにより、全国の大学院等における教育実質化や人材育成効果向上の実現に寄与していきます。



プログラムの内容

教授システム学研究センターの3つの研究部門では次のような研究に取り組んでいます。

1. インストラクショナルデザイン研究部門

- ・eラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業員の養成に関する研究
- ・教授システム学領域の研究者養成

2. 学習支援情報システム研究部門

本学および高等教育機関一般での教育や、地域における教育等での効果・効率の向上を目的とした、eラーニング等のICT利用教育の企画・推進、コンテンツ開発・開発支援、オンラインツールやアプリケーションの開発・管理運営に関する研究

3. 地域連携システム研究部門

働く世代（主に若年・中年層の社会人）、医療職・教員などの専門職など、従来の生涯学習とは異なった層が興味をもち、かつ参加が可能なプログラム、および地域や企業における人材養成のニーズに対応した教育プログラムの開発・展開に関する研究

実践的なフィールドを学内外に有し、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることが本センターの特徴であり、産学の連携、地域企業との連携を密に行い、教授システム学分野研究を進めるだけでなく、その成果の還元をも積極的に押し進めてきています。

プログラムの効果と評判

本センター設立の母体となった教授システム学専攻は、10余年の活動において100名以上の教授システム学を学んだ高度専門職業人を大学を含む教育実践の場へ輩出し、国内における教育改善へ寄与してきました。

また、本センター/同専攻の取組と将来構想は高い評価を受け、2007年度大学院教育改革支援プロ

グラム（IT時代の教育イノベーター育成プログラムーグローバル人材育成を主導できるeラーニング専門家の養成ー）に採択されました。それをかわきりに、職業人教育システムのイノベーション研究拠点形成プロジェクト（2010～2013年度）、教授システム学（Instructional Systems）の研究普及拠点の形成-学び直しを支援する社会人教育専門家養成パッケージの開発と普及-（2014～2019年度）等の大型プロジェクトを成功裏に推進しています。

刊行物

鈴木克明・美馬のゆり（編著）（2018）『学習設計マニュアル』北大路書房

都竹茂樹（2017）『健康教室 保健指導 社内会議で使えるプレゼンテーションデザイン術』メディカ出版

都竹茂樹（2017）『くまモンと一緒にユルッと4秒筋トレ：4Uメソッドではじめるアンチエイジング』中央法規出版

鈴木克明（監修）市川尚・根本淳子（編著）（2016）『インストラクショナルデザインの道具箱101』北大路書房

松田岳士・根本淳子・鈴木克明（編著）（2016）教育工学選書Ⅱ第14巻『大学授業改善とインストラクショナルデザイン』ミネルヴァ書房

中山実・鈴木克明（編著）（2016）教育工学選書Ⅱ第15巻『職業人教育と教育工学』ミネルヴァ書房

鈴木克明・林雄介（監訳）（2016）『インストラクショナルデザインの理論とモデル』北大路書房

鈴木克明（2015）『研修設計マニュアル』北大路書房

鈴木克明・合田美子（監訳）（2013）『インストラクショナルデザインとテクノロジー：教える技術の動向と課題』北大路書房

喜多敏博（監訳）（2009）『Moodleによるeラーニングシステムの構築と運用』技術評論社

組織・運営体制

インストラクショナルデザイン研究部門：鈴木 克明（教授・センター長） 北村 士朗（准教授）

合田 美子（准教授） 平岡 斉士（准教授）

学習支援情報システム研究部門：喜多 敏博（教授） 松葉 龍一（准教授） 中野 裕司（併任教授）

戸田 真志（併任教授） 久保田 真一郎（併任准教授）

地域連携システム研究部門：都竹 茂樹（教授） 江川 良裕（併任准教授）

各組織の主な提供プログラム

大学教員をめざす大学院生に

- 東北大学(新任教員との一体的な大学教員養成)…p6-7
- 名古屋大学(大学教員養成)…p24-25
- 山口大学(知財教育)…p28-29
- 九州大学(大学教員職能開発)…p32-33

はじめて大学に勤める新任教員に

- 北海道大学(教育改善)…p4-5
- 山形大学(教育改善)…p8-9
- 帝京大学(教育力向上)…p18-19
- 岐阜大学(医療教育アソシエイト養成)…p22-23
- 名古屋大学(大学教員養成)…p24-25
- 大学コンソーシアム京都(大学教員養成)…p26-27
- 佐賀大学(ICT活用教育)…p34-35

大学に勤める職員に

- 山形大学(教職共同FD/SD)…p8-9
- 大学コンソーシアム京都(大学職員共同研修)…p26-27
- 愛媛大学(新任・中堅・管理職研修)…p30-31

責任の重くなる中堅教員に

- 千葉大学看護C(看護学教育の継続的質改善)…p12-13
- 千葉大学ALC(教育・学修支援マネジメント)…p14-15
- 金沢大学(FD/SDリーダー育成)…p20-21
- 九州大学(専門的人材養成)…p32-33
- 岐阜大学(医療教育フェローシップ)…p22-23

大学の管理運営に責任を持つ教職員に

- 東北大学(アカデミック・リーダー育成)…p6-7
- 筑波技術大学(障害者教育支援)…p10-11
- 大学コンソーシアム京都(大学マネジメント)…p26-27
- 愛媛大学(IR実践的指導者養成)…p30-31

学生支援・学修支援に関わる教職員に

- 筑波技術大学(情報保証支援)…p10-11
- 千葉大学ALC(学修支援職)…p14-15
- 金沢大学(学修ピアチューター養成者育成)…p20-21
- 熊本大学(社会人教育専門家養成)…p36-37

教育改革のために自分の専門性を高めたい教職員に

- 千葉大学ALC(教育・学修支援)…p14-15
- 芝浦工業大学(理工系教育能力開発)…p16-17
- 山口大学(知財マネジメント人材)…p28-29
- 九州大学(教育マネジメント専門人材)…p32-33
- 佐賀大学(ICT活用スキル)…p34-35
- 熊本大学(教育イノベーター)…p36-37

教育内容・方法に関わる教職員に

- 北海道大学(教授方法)…p4-5
- 東北大学(数理科学教育・語学教育)…p6-7
- 千葉大学看護C(看護学教育)…p12-13
- 芝浦工業大学(理工学教育のパラダイム転換)…p16-17
- 岐阜大学(多職種連携医療教育)…p22-23
- 山口大学(知財・産学連携)…p28-29
- 佐賀大学(ICT活用教育)…p34-35
- 熊本大学(教授システム)…p36-37

FD/SDを担当する教職員に

- 山形大学(大学間連携FD/SD)…p8-9
- 芝浦工業大学(教育/研究/マネジメント能力開発)…p16-17
- 帝京大学(FD担当者養成)…p18-19
- 金沢大学(FD/SDリーダー育成)…p20-21
- 愛媛大学(FD/SD実践的指導者養成)…p30-31

この一覧以外にも、様々な取組を提供しています。詳細は、本パンフレット各組織ページ、もしくはHPをご覧ください。

大学教育イノベーション日本 規約

(名称)

第1条 この規約により設立する団体は、大学教育イノベーション日本(以下「本団体」という。)と称する。

(目的)

第2条 本団体は、加盟組織間の相互連携・交流及び社会への発信を通じて、大学の教職員の能力開発、カリキュラムや教育方法の開発、教育マネジメント・組織開発等(以下、「大学教育開発」という。)を促進し、日本の大学教育のイノベーションに寄与することを目的とする。

(活動)

第3条 本団体は、前条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。

- (1) 大学教育開発に関する協議及び提言
- (2) 大学教育開発に関する情報の交換及び共有
- (3) 大学教育の発展のための調査研究及び研究成果の発信
- (4) 大学教育におけるグッド・プラクティス及びイノベーションの普及
- (5) 加盟組織及びその構成員の能力開発
- (6) 国公立大学及び関係機関・団体との連携
- (7) その他前条の目的の達成に資する活動

(加盟組織)

第4条 本団体は、教育関係共同利用拠点の業務を担う組織及び大学間連携により大学教育開発を進める組織(コンソーシアム、ネットワーク等)並びに各大学の大学教育開発を担う学内組織であって、第2条の目的に賛同したものを加盟組織とする。

2 本団体へ加盟しようとする組織は、第7条に規定する事務局に申込みを行い、次条に規定する総会の承認を受けなければならない。

3 加盟組織は、第7条に規定する事務局に届け出ることにより、本団体を脱退することができる。

4 本団体に、加盟組織以外の者をオブザーバーとして参加させることができる。

(総会)

第5条 本団体に、総会を置く。

2 総会は、本団体の加盟組織をもって構成する。

3 総会は、原則として毎年1回開催する。

4 総会に、加盟組織以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

5 総会は、次に掲げる事項を審議し、決定又は承認する。

- (1) 本団体の活動方針及び活動報告に関すること
- (2) 次条に規定する役員の選出に関すること
- (3) この規約の改正に関すること
- (4) 本団体への加盟の承認に関すること
- (5) その他本団体に関する重要な事項

(役員)

第6条 本団体に、役員として代表及び幹事若干名を置く。

2 役員は、加盟組織の構成員のうちから、総会において選出する。

3 役員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

4 役員は、本団体の業務を処理する。

(事務局)

第7条 本団体に、事務局を置く。

2 事務局は、本団体の事務を処理する。

附 則

1 この規約は、平成28年9月28日から施行する。

2 本団体の設立当初の加盟組織は、別表の組織とする。

3 この規約の施行後、最初に出選される役員の任期は、第6条第3項の規定にかかわらず、総会において別に定める。



【お問い合わせ先】

大学教育イノベーション日本

事務局：東北大学 高度教養教育・学生支援機構
大学教育支援センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41
川内北キャンパス 川北合同研究棟 2階201

Tel: 022-795-4471 Fax: 022-795-4749

Email: cpd_office@ihe.tohoku.ac.jp

URL: heij.ihe.tohoku.ac.jp